

平成 18 年度 事業報告

(自平成 18 年 4 月 1 日～至平成 19 年 3 月 31 日)

政府が平成 18 年 12 月に発表した「平成 18 年度の経済動向と 19 年度の経済見通し」によると、「景気は消費に弱さが見られるものの、回復を続けている。」とのことであり電気関連分野の産業界でもこの回復基調はおおむね同様と見受けられる。

しかしながら電気学会を取り巻く事業環境はまだまだ厳しいものがあり、会員数の減少傾向は会員サービスの拡充策の実施などにより平成 17 年度から 18 年度にかけて歯止めがかかったように見受けられるが、まだ予断を許さない。大学では電気工学を志す学生数が減少傾向にあることから、若者への電気技術の興味や好奇心を高揚させる社会啓発活動の実施や中長期の夢あるビジョンの策定と広報などを着実に実行してきた。

電気学会では、学会事業全体に亘る活動収支を考慮して事業を計画的に改善実行していく PDCA サイクルを定着化させた。特に部門収支に対しては新しく「部門活動資金制度」を導入し、活動活性化に各年度の繰越金を有効活用し易く改善した。

平成 18 年度の事業計画の実施概要は以下の通りであった。

1. 相互研鑽（ピアレビュー）の推進：学会活動の更なる活性化を目指した諸活動の成果について。

1) 部門活動のさらなる展開：学会活動の中核を担う部門活動においては各部門の特徴を生かした事業を展開した。すなわち「論文誌の発行」、「研究調査活動」、「研究会活動」、「部門大会の開催」などの各事業については、部門毎の特長を生かした上で部門全体の事業収支が健全となるような自律的経営の展開が定着化した。また国際化や広報活動の面でも部門毎に積極的な展開を実施したほか、平成 11 年度に新設承認されたセンサー・マイクロマシン（E）準部門の部門昇格への見通しを得た。

2) 支部活動のさらなる展開：支部における学会活動においては地域に密着した事業を展開し技術交流や技術研鑽の場の提供を通じ会員サービスに努めた。すなわち、「サイエンスボランティア」に代表される小中学生を対象とした理科教育への協力、支部・支所活動による地域における「学生員委員活動」、「講演会」、「講習会」、「見学会」、「研究会」などを実施した。こうした活動においては一部 IEEJ プロフェッショナルの方々にも活躍いただいた。

3) 国際活動の積極的推進：本年度は、7 月に韓国、龍仁（Yong Pyong Resort）で開催した ICEE（電気技術国際会議）2006 の共同主催と参加、11 月に長崎

ブリックホールで開催した ICEMS（電気機器およびシステムに関する国際会議）2006 の開催に加えて、11 月に ASEAN 地域のタイ、バンコクでタイ王立工学会との合同シンポジウム（内容は「電力・エネルギー部門」を主体とする「高電圧電力技術の最新動向」について）を共同開催。また同月同地において「電子・情報・システム部門」の「医用・生体工学研究会」を「第 2 回 Biomedical Engineering に関する国際シンポジウム」と共同開催した他、12 月に中国鄭州で開催された中国電機工程学会年次大会からの招聘を受け基調講演（仁田旦三会長代理）を実施した。

4) 電気規格調査会の着実な活動推進：内外の規格標準化の高効率化の動きに呼応して当学会の標準化活動を見直す「JEC のあり方検討アドホック委員会（委員長：松村基史電気規格調査会副会長）」を設置して、「JEC の規格戦略を審議する機関の常設化（規格政策委員会の強化）」を提言した。また平成 18 年度経済産業大臣表彰（工業標準化事業）に電気規格調査会松瀬貢規副会長が永年の貢献で選ばれ受賞した。

5) 技術者倫理の行動規範の策定：昨年度設置した「技術者倫理検討委員会（委員長：関根泰次東京理科大学教授）」は、2 年目の成果として電気技術者のための「行動規範」や「教育プログラム」を取りまとめ 3 月の全国大会シンポジウムで概要を発表した。本検討委員会は今年度で終了するが、恒常的委員会の設置の提案を含めた「技術者倫理」への取り組み方針を取りまとめることができた。

2. 情報発信の推進：学会のステータス向上を図った内外への情報発信の関連について。

1) 共通英文論文誌の発行：5 月から従来の 5 部門論文誌とは別個に「共通英文論文誌」を隔月発行した。電子化と海外への拡販ならびに将来の SCI（引用文献指標）登録を目指し、出版販売を米国 John Wiley and Sons 社に委ねた。

2) 部門（論文）誌の基本方針の取りまとめ：上項の共通英文論文誌の発行を機会に SCI 登録を含む論文誌全体の国際化や将来の論文誌のあり方を検討する「編修方針アドホック委員会（委員長：松瀬貢規明治大学教授）」を設置し答申書を取りまとめた。

3) 広報活動の推進：社会へ電気学会の活動をタイムリーに分かり易く広報する「広報委員会（委員長：総務企画副会長）」を設置し、学会全体の広報活動を

統括推進するための基本方針について検討した。

3. 人材育成の推進：電気分野の技術者を育成する教育支援事業の推進成果について。

- 1) 「継続教育実行部会」の活動開始：「技術者教育委員会」の下で継続教育（CPD）事業を推進する「継続教育実行部会」の一環として、電子情報通信学会および情報処理学会と共同して「継続教育履修記録管理システム」の共通プログラム開発を行うこととし、平成18年11月から平成19年度にかけて実施するモニター会員によるインターネット利用のデータ管理ソフトウェアの試験運用を開始した。

また継続教育事業を推進する際には、関連の工学系学会が多数参加する「PDE（技術者能力開発）協議会」とも連携を取って制度設計を推進することとした。

- 2) 「JABEE 認定審査事業」としては認定審査の実施の他に12月に2日間かけた審査員養成研修会と受審校向けの研修会を合わせて実施した。

4. 社会への貢献と電気技術への理解活動の推進：「社会貢献」と「社会啓発」の積極推進に関して。

- 1) IEEJ プロフェッショナル制度の定着：昨年度制定した本制度の資格認定者数は、75名に上り、講演会やセミナーなどへ8件の講師派遣を実施した。
- 2) 一般社会向け公開シンポジウムの実施：3月23日東京「日本科学未来館」にて「電気はどうやって運ばれるのか？」を企画、実施した。今回は中学・高校生を対象とした内容に纏めた。

5. 学会組織・運営基盤の強化：学会活動を支える学会運営基盤の強化・拡充に関する成果。

- 1) 「経営戦略会議」の機能アップ：学会事業の中長期に亘る経営戦略を集中審議することとし、特に今年度は電気工学分野における学会の中長期ビジョンとして5～10年先を見たグランドデザイン、3～5年先を見たマスタープラン、1～3年先を見たアクションプランの各フレーム構成と目指すべき方向性や使命について議論し基本方針を取り纏めた。
- 2) 部門組織の柔軟化：部門の独自性を発揮できるように部門役員制度において「次期部門長等その他に必要な役員2名以内」を設置するなど、柔軟性を持たせた規程に改訂した。
- 3) 部門収支の改善：部門独立採算制度の活性化策として今年度から繰越金の過去最大3年分までを将来性のある新企画事業に活用可能とする新しい「部門活動資金制度」を制定した。
- 4) 出版事業の活性化：出版事業の売り上げは過去10年間で約30%減少してきている。大学等の教育機関における教科書の採用方法も変革の時期を迎えていることから、今年度は出版事業の「市場分析」から「拡販戦略」までを「出版事業委員会」を中心に

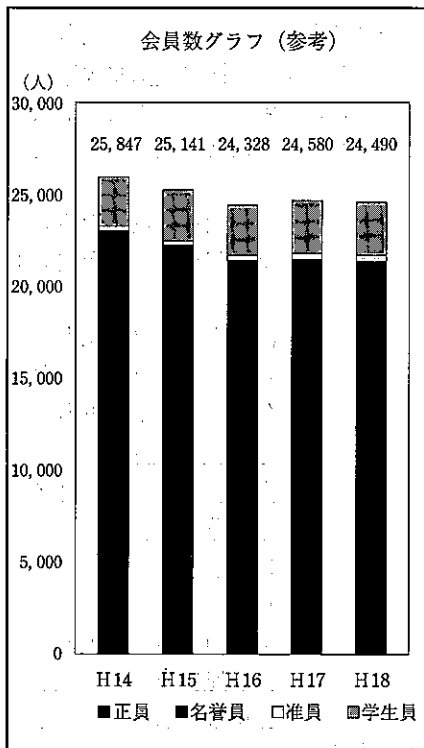
審議して、学会が発行する教科書、技術啓発書等の事業展開に対する答申書を取りまとめた。

- 5) 「共催技術会合等における著作権の明確化に関する検討WG」の設置：他学会と共同で主催する研究会の発表資料、大会論文集、国際会議論文集等における著作権の取扱いに関し、現状の調査から当学会の基本方針を明文化すべく検討を開始した。
- 6) 「男女共同参画推進特別委員会（委員長：中川聡子 国土交通省常勤委員）」の設置：政府や一部の学協会と先行して推進する「男女共同参画（ジェンダー）」の委員会活動に関し、当学会としての取組み方針立案から活動計画を推進するため、本部直轄の特別委員会を設置し検討を開始した。
- 7) 寄付金制度の運用見直し：平成18年度会費請求に併せて実施した「寄付金制度」の募金状況を調査分析し、寄付金の使途目的との整合性や適合性から制度の適正化と今後に控える学会創立120周年および125周年の記念行事との関係も含め見直しを行った。
- 8) 会員サービスの向上：昨年度から運用開始した「新OA “iee システム”」の立ち上げに伴う「マイページ」の利用促進を行い、特に委員会委員への資料閲覧サービスも開始した。特に電子・情報・システム部門では、部門会員との双方向の情報発信を積極的に進めるため、電子メールによる部門会員への情報発信サービスを開始し、同時にホームページに会員の意見を聴く窓口を開設した。
- 9) 事業維持委員会へのサービス見直し：昨年度実施した会員増員キャンペーンに引き続き、今年度は「会員サービス改善WG（主査：内藤雄順 総務企画理事）」が中心となって事業維持委員会（法人）へのサービス強化と会員増員方策の検討を開始した。
- 10) 「フェロー制度の制定」：電気学会では、電気・電子・情報通信とその関連分野技術の見識に優れ、責任ある立場で長年にわたり指導的役割を果たし、社会および本会の発展に顕著な貢献をなした会員を対象としたフェロー制度を制定し、平成18年7月より運用を開始した。
- 11) 新公益法人制度への対応準備：平成18年6月に公布された「公益法人制度改革」では、法律施行日の遅くとも平成20年12月から5年間の期間中に「公益社団法人」への移行認定の申請を行う必要があるため、工学系他学会とも協調をとった情報収集などの準備活動を開始した。
- 12) 広範な学会活動の推進：「電気・情報関連学会連絡協議会」、日本機械学会など関連団体と定期的な交流の場をつくり、若年層の工学系離れ対策や工学系学会の社会的地位向上を目指した「政府提言」や「社会啓発活動」などに関する協調のための意見交換を推進した。

1. 会 員

(1) 年度別会員数

項目	正員	名誉員	准員	学生員	合計
H17	21,331	38	323	2,888	24,580
H18	21,213	36	346	2,895	24,490



(2) 事業維持員の異動

	社数	口数		社数	口数
入会	10	12	口数増加		3
退会	- 11	- 32	口数減少		- 18
			期末現在	471	3,282

(3) 期末支部別会員数

	正員	名誉員	准員	学生員	合計
北海道支部	383	0	4	84	471
東北〃	887	3	15	115	1,020
東京〃	10,862	20	159	1,187	12,228
東海〃	2,889	5	49	389	3,332
北陸〃	542	0	12	99	653
関西〃	3,092	6	32	359	3,489
中国〃	787	0	31	157	975
四国〃	373	0	12	108	493
九州〃	1,398	2	32	397	1,829
合 計	21,213	36	346	2,895	24,490

(4) 期末部門別会員数 (登録数)

	正員	名誉員	准員	学生員	合計
A 部門	3,125	4	62	507	3,698
B 部門	8,234	16	98	796	9,144
C 部門	4,335	9	85	583	5,012
D 部門	5,488	4	77	792	6,361
E 準部門	1,368	1	21	228	1,618
合 計	22,550	34	343	2,906	25,833

※複数部門登録者の重複を含む

2. 平成 19 年度 役員

平成 19 年 5 月の通常総会で退任および新規役員は次の通りである。

(1) 本部役員

〔平成 18 年度退任役員〕

会 長：野嶋 孝 (中部電力)

会長代理：仁田旦三 (電力中研)

副 会 長

(総務企画)：滝沢照広 (日立製作所)

(会 計)：青嶋義晴 (関西電力)

(編 修)：日高邦彦 (東京大)

(研究経営)：田井一郎 (東 芝)

専務理事：村岡泰夫 (電気学会)

総務企画理事：内藤雄順 (中部電力)

会計理事：片岡和久 (東京電力)

編修理事：大木義路 (早稲田大)

研究経管理事：石井 勝 (東京大)

監 事：佐藤裕雄 (北日本電線)

〔平成 19 年度新規役員〕

定款細則に基づき昇格および改選された方は、アンダーラインで示す。

会 長：仁田旦三 (電力中研)

会長代理：田井一郎 (東 芝)

副 会 長

(総務企画)：内藤雄順 (中部電力)

(会 計)：片岡和久 (東京電力)

(編 修)：大木義路 (早稲田大)

(研究経営)：石井 勝 (東京大)

専務理事：島田敏男 (電気学会)

総務企画理事：竹中章二 (東芝)

会計理事：加藤有一 (関西電力)

編修理事：平田廣則 (千葉大)

研究経管理事：山極時生 (日本AEパワーシステムズ)

A 部門長：岡本達希 (電力中研)

B 部門長：池田久利 (東芝/九州工業大)

C 部門長：宮道壽一 (宇都宮大)

D 部門長：齋藤涼夫 (東 芝)

E 部門長：奥山雅則 (大阪大)

北海道支部長：吉川照一 (北海道電力)

東北支部長：一ノ倉 理 (東北大)

東京支部長：中村秋夫 (東京電力)

東海支部長：大熊 繁 (名古屋大)

北陸支部長：岩原正吉 (金沢大)

関西支部長：八木重典 (三菱電機)

中国支部長：奥村浩士 (広島工業大)

四国支部長：大西徳生 (徳島大)

九州支部長：和田 清 (九州大)

監 事：福永定夫 (ジェイ・パワーシステムズ)

同：眞部利應 (九州電力)

(2) 部門および支部役員

平成 19 年度改選された方は、アンダーラインで示す。また、支部役員で *印は支部長推薦の支部協議員、△印は支所長を示す。

◎部門役員

A 部門

部 門 長：岡本達希 (電力中研)

副部門長：湯本雅恵 (武蔵工業大)

同：福永 香 (情報通信研究機構)

総務企画担当：水野幸男 (名古屋工業大)

同：高橋 享 (ビスキャス)

会計担当：寺井清寿 (東 芝)

同：小島啓明 (日立製作所)

編修担当：山野芳昭 (千葉大)

同：上杉喜彦 (金沢大)

研究経営担当：武藤浩隆 (三菱電機)

同：石山和志 (東北大)

監 事：河崎善一郎 (大阪大)

同：伊藤晴雄 (千葉工業大)

B 部門

部 門 長：池田久利 (東芝/九州工業大)

副部門長：栗原郁夫 (電力中研)

同：高橋則雄 (岡山)

総務企画担当：矢部邦明 (東京電

力)
同 : 福井伸太 (三菱電機)
会計担当: 鍋田和宏 (中部電力)
同 : 福井千尋 (日立製作所)
編修担当: 舟橋俊久 (明電舎)
同 : 森 啓之 (明治大)
研究経営担当: 北 裕幸 (北海道大)
同 : 三瓶雅俊 (電源開発)
広報担当: 長岡直人 (同志社大)
監 事: 渡辺和夫 (ビスキャス)
同 : 白銀隆之 (関西電力)
C部門
部 門 長: 宮道壽一 (宇都宮大)
次期部門長: 栗原雅幸 (電力中研)
副 部 門 長: 福本 亮 (東 芝)
同 : 花崎 泉 (東京電機大)
総務企画担当: 高田平二郎 (中部電力)
同 : 山田 勇 (富士通研究所)
会計担当: 井上純二 (日本電気)
同 : 赤津雅晴 (日立製作所)
編修担当: 尾崎禎彦 (三菱電機)
同 : 神保泰彦 (東京大)
研究経営担当: 黒野正裕 (電力中研)
同 : 佐伯勝敏 (日本大)
監 事: 福山良和 (富士電機システムズ)
同 : 兵庫 明 (東京理科大)
D部門
部 門 長: 齋藤涼夫 (東 芝)
編 修 長: 林 洋一 (青山学院大)
副部門長: 玉井伸三 (東芝三菱電機産業システム)
同 : 清水敏久 (首都大学東京)
総務企画担当: 河村篤男 (横浜国立大)
同 : 竹下隆晴 (名古屋工業大)
会計担当: 古橋 武 (名古屋大)
同 : 小山正人 (三菱電機)
編修広報担当: 小笠原悟司 (北海道大)

同 : 山下隆司 (NTTフ
ァシリティーズ)
研究経営担当: 江口直也 (富士電機システムズ)
同 : 松井幹彦 (東京工業大)
国際化推進担当: 引原隆士 (京都大)
監 事: 北野淳一 (東海旅客鉄道)
同 : 中村雅憲 (東洋電機製造)
E準部門
準部門長: 奥山雅則 (大阪大)
副準部門長: 庄子習一 (早稲田大)
同 : 羽根一博 (東北大)
総務企画担当: 山下 馨 (大阪大)
同 : 篠田裕之 (東京大)
会計担当: 鈴木博章 (筑波大)
同 : 大場正利 (オムロン)
編修担当: 中本高道 (東京工業大)
同 : 式田光宏 (名古屋大)
研究経営担当: 栗山敏秀 (近畿大)
同 : 川原伸章 (デンソー)
監 事: 堤 和彦 (三菱電機)
同 : 伊藤善孝 (新電元工業)
◎支部役員
北海道支部
支 部 長: 吉川照一 (北海道電力)
総務企画幹事: 市川修一 (北海道電力)
同 : 菅原広剛 (北海道大)
会計幹事: 亀 文雄 (北海道電力)
同 : 野口 聡 (北海道大)
協議員: 岡本英治 (北海道東海大)
同 : 蘇武光夫 (北海道旅客鉄道)
同 : 内藤 督 (室蘭工業大)
同 : 三澤顕次 (北海道工業大)
同 : 柳谷俊一 (函館工業高専)
同 : 阿部幹司 (北海道電力)
同 : 北 裕幸 (北海道大)
同 : 白土雅浩 (新日本製鐵)
同 : 村田英司 (王子製紙)

同 : 村田年昭 (北見工業大)
東北支部
支 部 長: 一ノ倉理 (東北大)
総務企画幹事: 津田 理 (東北大)
同 : 八木 誠 (東北電力)
会計幹事: 記野秀一 (東北電力)
同 : 中瀬博之 (東北大)
協議員: 阿部俊三 (東北工業大)
同 : △川又 憲 (八戸工業大)
同 : 呉 国紅 (東北学院大)
同 : *服部正行 (仙台電波工業高専)
同 : 濱島高太郎 (東北大)
同 : *森下和夫 (東北電力)
同 : 矢萩保雄 (東北電力)
同 : △乾 成里 (日本大)
同 : 坂田一壽 (ユアテック)
同 : 櫻庭政夫 (東北大)
同 : 佐藤 康 (東日本旅客鉄道)
同 : △谷口敏幸 (秋田大)
同 : △藤原民也 (岩手大)
同 : △南谷靖史 (山形大)
東京支部
支 部 長: 中村秋夫 (東京電力)
総務企画幹事: 武藤昭一 (東京電力)
同 : 高山晴行 (東 芝)
会計幹事: 七原俊也 (電力中研)
同 : 大山一浩 (日立製作所)
協議員: 石山敦士 (早稲田大)
同 : △泉 隆 (日本大)
同 : 小野 亮 (東京大)
同 : 金森重晴 (富士電機システムズ)
同 : 後藤田信広 (日立製作所)
同 : 小林雅一 (電源開発)
同 : △小林正典 (茨城大)
同 : △近藤義臣 (群馬大)
同 : △斉藤幸典 (山梨大)
同 : 榊 吉孝 (東 芝)
同 : 陶山健仁 (東京電機大)
同 : △高橋明遠 (日本工業大)
同 : △長澤 武 (宇都宮大)
同 : △原田信弘 (長岡技科

大)
 * 藤本康孝 (横浜国立大)
 藤原 昇 (東京電力)
 渡辺和夫 (ビスキャス)
 渡邊政美 (三菱電機)
 荒井純一 (工学院大)
 一瀬 中 (電力中研)
 井上修和 (三菱電線工業)
 △江間 敏 (沼津工業高専)
 大浦一隆 (東京電力)
 北村博益 (明電舎)
 熊野照久 (明治大)
 佐伯憲一 (新日本製鐵)
 * 鷹野一朗 (工学院大)
 高橋宏治 (東京工業大)
 秦 広 (鉄道総研)
 森原昭三 (富士通)
 △森 啓之 (明治大)

東海支部

支部長: 大熊 繁 (名古屋大)
 総務企画幹事: 道木慎二 (名古屋大)
 同 : 野中克雅 (中部電力)
 会計幹事: 小坂 卓 (名古屋工業大)
 同 : 佐々木浩一 (名古屋大)
 協議員: 犬塚 博 (静岡大)
 同 : 内山 剛 (名古屋大)
 角 紳一 (中部大)
 中村修平 (三重大)
 東山雅一 (東 芝)
 藤井 治 (日本ガイシ)
 藤網雅己 (デンソー)
 石子雅康 (豊田中研)
 岩崎政彦 (三菱電機)
 鶴飼裕之 (名古屋工業大)
 大澤幸造 (長野工業高専)
 上村喜一 (信州大)
 河村博年 (神鋼電機)
 関谷昌久 (大同工業大)
 長尾雅行 (豊橋技科大)
 松本吉弘 (富士電機機器制御)

松山 彰 (中部電力)
 宮川利之 (愛知電機)

北陸支部

支部長: 岩原正吉 (金沢大)
 総務企画幹事: 能登尚一 (北陸電力)
 同 : 廣瀬勝一 (福井大)
 会計幹事: 新谷邦弘 (福井工業高専)
 同 : 石丸雅章 (北陸電力)
 協議員: 荒木智勇 (福井工業大)
 同 : 亀田悦正 (富山工業高専)
 河合康典 (石川工業高専)
 川崎章司 (福井大)
 田中康規 (金沢大)
 福光 浩 (北陸電力)
 伊藤弘昭 (富山大)
 香林利男 (金沢工業高専)
 島 和男 (金沢工業大)
 鷹野宗人 (関西電力)
 松本和憲 (富山県立大)
 見谷正男 (北陸電力)

関西支部

支部長: 八木重典 (三菱電機)
 総務企画幹事: 羽馬洋之 (三菱電機)
 同 : 竹野裕正 (神戸大)
 会計幹事: 吉川信明 (関西電力)
 同 : 伊藤秀隆 (関西大)
 協議員: 小串正樹 (松下電器産業)
 同 : 小野田光宣 (兵庫県立大)
 加瀬 渡 (大阪工業大)
 久保幸弘 (立命館大)
 澤田知行 (松下電工)
 松尾哲司 (京都大)
 山田雄一 (住友電工)
 吉田 実 (近畿大)
 米澤 毅 (三菱電機)
 荻原義也 (日新電機)
 奥田浩司 (ダイヘン)
 熊野大司郎 (西日本旅客鉄道)
 小西啓治 (大阪府立大)
 佐久間新 (富士電機シス

テムズ)
 但見収司 (関西電力)
 西村博明 (大阪大)
 藤井治久 (奈良工業高専)
 藤原耕二 (同志社大)
 山口一章 (神戸大)
 山崎正睦 (京阪電気鉄道)

中国支部

支部長: 奥村浩士 (広島工業大)
 総務企画幹事: 坂根千晴 (中国電力)
 同 : 川原耕治 (広島工業大)
 会計幹事: 水津卓也 (中国電力)
 同 : 玉野高司 (中国計器工業)
 協議員: 泉 照之 (島根大)
 同 : 笠 展幸 (岡山理科大)
 造賀芳文 (広島大)
 中川博喜 (中国電機製造)
 中村 宏 (出光興産)
 西村 亮 (鳥取大)
 久保 洋 (山口大)
 長南富雄 (JEF スチール)
 塚田啓二 (岡山大)
 藤野貴之 (近畿大)

四国支部

支部長: 大西徳生 (徳島大)
 総務企画幹事: 安野 卓 (徳島大)
 同 : 山本直樹 (高知工科大)
 会計幹事: 北條昌秀 (徳島大)
 同 : 森田和彦 (四国電力)
 協議員: 石川公紀 (住友共同電力)
 同 : 漆原史朗 (高松工業高専)
 木谷 勇 (愛媛大)
 下村直行 (徳島大)
 和田大志郎 (四国総合研究所)
 池守 正 (三菱電機)
 川田昌武 (徳島大)
 神野雅文 (愛媛大)
 服部哲郎 (香川大)
 平野安宏 (四国電力)

皆本佳計（新居浜工業高専）

九州支部

支部長：和田 清（九州大）

総務企画幹事：白土竜一（九州工業大）

同：佐道泰造（九州大）

会計幹事：早田 敦（九州電力）

同：小倉良夫（九州電力）

協議員：△伊野波盛守（沖縄電力）

同：川端都紀生（新日本製鐵）

黒川不二雄（長崎大）

小林浩朗（東芝三菱電機産業システム）

佐谷保幸（三菱重工業）

西本昌彦（熊本大）

松山公秀（九州大）

村松和弘（佐賀大）

大山和宏（福岡工業大）

高坂拓司（大分大）

迫田達也（宮崎大）

西嶋喜代人（福岡大）

八野知博（鹿児島大）

花本剛士（九州工業大）

堀川 恵（安川電機）

宗像 誠（崇城大）

(3) 評議員 (54 名)

平成 19 年度改選された方は、アンダーラインで示す。

本部：石井彰三（東京工業大）

同：白田誠次郎（日本工営）

河合三千夫（科学技術振興機構）

川村 隆（日立製作所）

齊藤紀彦（関西電力）

佐々木三郎（電力中研）

鈴木敏夫（三菱電機）

野嶋 孝（中部電力）

長谷川淳（函館工業高専）

日高邦彦（東京大）

深尾 正（東京工業大）

松瀬貢規（明治大）

A 部門：荒井賢一（電気磁気材料研究所）

井上良之（東芝テクノコンサルティング）

松浦慶士（松浦電力技術研究所）

B 部門：大澤靖治（京都大）

中西要祐（富士電機システムズ）

横山 茂（電力中研）

C 部門：大松 繁（大阪府立大）

下位紘一（富士通）

宮崎道雄（関東学院大）

D 部門：小山 純（長崎大）

野村昌克（明電舎）

四元勝一（NTT ファシリ

ティーズ総合研究所）

北海道支部：片平靖洋（北海道電力）

同：西谷健一（北海道工業大）

東北支部：松木英敏（東北大）

同：宮澤正樹（東北学院大）

東京支部：尾崎康夫（東芝プラントシステム）

同：塚本修己（横浜国立大）

東海支部：依田正之（愛知工業大）

同：浜口昌弘（東 芝）

北陸支部：松木純也（福井大）

同：山田外史（金沢大）

関西支部：島崎眞昭（京都大）

同：畑 良輔（住友電気工業）

中国支部：金 錫範（岡山大）

同：永田 武（広島工業大）

四国支部：国松直斗（四国電力）

同：坂田 博（愛媛大）

九州支部：芦塚日出美（九州電力）

同：向井栄一（崇城大）

事業維持員：河津譽四男（中部電力）

佐藤秀一（三菱電機）

瀬古茂男（明電舎）

中野耕作（古河電工）

畑 良輔（住友電工）

林 喬（東京電力）

原嶋孝一（富士電機ホールディングス）

樋口隆啓（九州電力）

前川文章（東北電力）

八木 誠（関西電力）

八坂保弘（日立製作所）

横田岳志（東 芝）

(4) 2 号代議員 (43 名)

北海道支部：菅原広剛（北海道大）

東北支部：秋山康人（東北電力）

同：佐藤文博（東北大）

東京支部：雨宮尚之（横浜国立大）

同：大崎博之（東京大）

太田伸一（三菱電機）

尾鷲正幸（エクシム）

金澤康久（富士電機システムズ）

熊野照久（明治大）

小林正和（早稲田大）

小林 幹（工学院大）

斎藤英雄（慶應義塾大）

榊原高明（東 芝）

清水政利（鉄道総研）

定梶 潤（東京電力）

高橋宏治（東京工業大）

田中哲司（明電舎）

田中照夫（東京電機大）

田生宏禎（電源開発）

中嶋研治（日立電線）

星野毅夫（新日本製鐵）

細井智行（日本 AE パワーシステムズ）

八島政史（電力中研）

渡辺雅浩（日立製作所）

東海支部：窪野隆能（静岡大）

同：高井吉明（名古屋大）

同：田中裕章（デンソー）

同：藤田光悦（富士電機機器制御）

同：堀出昭彦（中部電力）

同：松井景樹（中部大）

北陸支部：鈴木賢治（富山大）

関西支部：市村安男（松下電工）

同：木村紀之（大阪工大）

同：木本恒暢（京都大）

同：小矢美晴（神戸市立工業高専）

同：近藤康宏（松下電器産業）

同：山脇重信（近畿大）

中国支部：歌谷昌弘（広島国際学院大）

同：日高良和（宇部工業高専）

四国支部：門脇一則（愛媛大）

九州支部：小浜輝彦（福岡大）

同：田邊 隆（三菱重工業）

同：横田光広（宮崎大）

3. 表彰

平成 19 年 5 月 25 日の第 95 回通常

総会において、次に名誉員、功績賞・業績賞・電気学術振興賞・優秀技術活動受賞者に賞状・賞牌等を贈呈。

名誉員

正田英介（鉄道総合技術研究所）

宅間 豊（日立メディコ）

第45回功績賞

長谷川 淳（函館工業高等専門学校）

第16回業績賞

大久保 仁（名古屋大学）

同 塚本修巳（横浜国立大学）

同 下位紘一（富士通）

同 四元勝一（NTT ファ

シリティアーズ総合研究所）

同 森泉豊栄（東京工業大学）

第63回電気学術振興賞

進歩賞

中神正樹（中部電力）

秋月優宏（日本ガイシ）

同 中出雅彦（東京電力）

辻本富幸（東京電力）

八木幸弘（ビスキャス）

同 中山正人（関西電力）

金辻浩明（東京電力）

岩田幹正（電力中央研究所）

上村健太郎（日本カタン）

同 廣瀬正幸（住友電気工業）

増田孝人（住友電気工業）

湯村洋康（住友電気工業）

同 六戸敏昭（日立製作所）

遠藤奎将（名古屋大学）

大森莊司（日本 AE

パワーシステムズ）

同 伊東淳一（長岡技術科学大学）

小高章弘（富士電機アド

バンストテクノロジー）

佐藤以久也（富士電機アド

バンストテクノロジー）

同 岸田行盛（三菱電機）

山田正樹（三菱電機）

羽田野伸彦（関西電力）

同 平田勝弘（大阪大学）

長谷川祐也（松下電工）

論文賞

尾畑功治（日立製作所）

福士慶滋（日立製作所）

武内良三（日立製作所）

同 豊田裕之（宇宙航空研

究開発機構）

溝淵 隆（NTT データ）

松岡成居（東京大学）

熊田亜紀子（東京大学）

日高邦彦（東京大学）

内井敏之（東 芝）

保科好一（東 芝）

宮崎健作（東 芝）

森 正（東 芝）

河野広道（東 芝）

中本哲哉（東 芝）

平野嘉彦（東 芝）

同 辻本富幸（東京電力）

中出雅彦（東京電力）

八木幸弘（ビスキャス）

石井 登（ビスキャス）

同 宮崎 輝（東京電力）

岡部成光（東京電力）

饗場 潔（東京電力）

平井崇夫（東京電力）

同 北村操代（三菱電機）

小島泰三（三菱電機）

西田正吾（大阪大学）

同 齋藤涼夫（東 芝）

松本寿彰（東 芝）

田多伸光（東 芝）

松村仁嗣（東 芝）

同 坂本 潔（日立製作所）

岩路善尚（日立製作所）

遠藤常博（日立製作所）

同 石田 忠（東京大学）

角嶋邦之（東京大学）

藤田博之（東京大学）

著作賞

「EE Text センサ・マイクロマシン工学」

藤田博之（東京大学）

江刺正喜（東北大学）

勝部昭明（埼玉大学）

小西 聡（立命館大学）

佐藤一雄（名古屋大学）

前中一介（兵庫県立大学）

第10回優秀技術活動賞

技術報告賞

・20kV 級ケーブルおよび接続部の技

術動向

・20kV 級ケーブルおよび接続部の技

術動向調査専門委員会

代表者 西村誠介（横浜国立大学）

・架空送電線路のコロナ・風音対策技
術

架空送電線路のコロナ・風音対策技
術調査専門委員会

代表者 小門俊次（関西電力）

・GIS に適用される材料技術

ガス絶縁開閉装置の動向調査専門委

員会

代表者 土江 瑛（三菱電機）

・パワー半導体レーザ応用技術調査報

告

パワー半導体レーザ応用技術調査専

門委員会

代表者 權田俊一（福井工業大学）

・回転機の電磁界解析高度化技術

回転機の三次元電磁界解析高度化調

査専門委員会

代表者 高橋則雄（岡山大学）

・経年使用直流機の長寿命化技術につ

いて

直流機長寿命化技術調査専門委員会

代表者 森田 登（日本工業大学）

・進展を続ける交流電動機可変速駆動

システム-21 世紀の新技術-

交流電動機可変速駆動システムの新

技術調査専門委員会

代表者 松岡孝一（東 芝）

・安全・安心のためのセンサ技術

21 世紀におけるセキュリティとセ

ンシングシステム調査専門委員会

代表者 勝部昭明（埼玉大学）

特別賞

・「2005 年パワーエレクトロニクス国

際会議（IPEC - Niigata 2005）開催

と成功」

2005 年パワーエレクトロニクス国

際会議実行委員会

代表者 赤木泰文（東京工業大学）

グループ著作賞

・「ウェーブレット解析の産業応用」

ウェーブレット解析の産業応用に関

する協同研究委員会（産業計測制御

技術委員会）

代表者 中野和司（電気通信大学）

4. 支部活動

項目	支部	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	計
連合大会・支部研究会関係		1	2	1	1	1	1	1	1	2	11
講演会関係		5	32	24	12	10	21	14	11	27	156
講習会関係		1	1	6	2	1	6	8	4	7	36
見学会関係		4	1	33	4	1	3	1	1	3	51
発表会関係				7		2	1				10
その他			3	6	29	3				14	55
計		11	39	77	48	18	32	24	17	53	319

5. 会合数

通常総会	1
評議員会	1
理事會	6
経営戦略会議	4
学会役員制度に関する検討WG	2
総務会議	6
会員サービス改善WG	5
会計会議	7
(うちメール審議1)	
編修会議	4
編修方針アドホック委員会	5
共催技術会合等における著作権の明確化に関する検討WG	5
英文論文誌編修委員会	2
研究経営会議	5
企画委員会	6
中長期ビジョン策定WG(学界)	5
中長期ビジョン策定WG(産業界)	4
中長期ビジョン策定WG(産・学連携)	3
元会長会	1
表彰委員会	3
進歩賞小委員会	-
論文・著作賞小委員会	-
広報委員会	-
広報活動啓発レクチャー	2
ホームページ運用委員会	1
幹事會	3
広告委員会	1
編修委員会(部会などを含む)	33
出版事業委員会	4
技術啓発書部会	4
教科書・専門書部会	4
全国大会委員会	2
〃小委員会	3
電磁界生体影響問題調査特別委員会	1

〃 拡大幹事會	2
技術者倫理検討委員会	2
行動規範作成WG	7
男女共同参画推進特別委員会	2
技術者教育委員会	1
JABEE審査実行部会	6
JABEE普及支援部会	6
继续教育実行部会	3
調査タスクフォース	13
IEEJ Professional 制度検討WG	4
高等教育機関の専門教育請負事業に関する検討会	3
国際活動委員会	4
国際活動に係る英語版HPのあり方検討会	2
A部門役員会	5
B部門役員会	5
C部門役員会	5
D部門役員会	5
E準部門役員会	5
A部門編修委員会	6
B部門編修委員会	6
C部門編修委員会	12
D部門編修広報委員会	4
E準部門編修委員会	6
論文委員会	12
研究調査運営委員会	
A部門	4
B部門	5
C部門	5
D部門	4
技術委員会	
A部門	46
B部門	40
C部門	38
D部門	52
E準部門	16
専門委員会	
A部門	136

B部門	160
C部門	181
D部門	256
E準部門	34
研究会	
A部門	59
B部門	32
C部門	45
D部門	49
E準部門	12

合計 1,433 回

電気規格調査会の会合数は P.16 に別掲

6. 学会誌・論文誌(部門誌, 共通英文論文誌)

(1) 学会誌

学会誌の総ページ数は 982 ページで、前年度より 20 ページの減少であった。また、発行部数は 300,755 部で前年度より 5,265 部の増加であった。

巻・号	発行年月日	本文	広告
126・4	H18. 3.20	72.5	9.5
126・5	H18. 4.20	65	9
126・6	H18. 5.22	67	13
126・7	H18. 6.20	100.5	13.5
126・8	H18. 7.20	77	11
126・9	H18. 8.21	62	12
126・10	H18. 9.20	66	8
126・11	H18.10.20	60.5	11.5
126・12	H18.11.20	73.5	8.5
127・1	H18.12.20	70.5	13.5
127・2	H19. 1.22	69.5	10.5
127・3	H19. 2.20	64.5	13.5
合計ページ数		848.5	133.5

注：平成 19 年 3 月 20 日に Vol. 127, No. 4 を発行したが、これは平成 19 年度分として取り扱った。

・学会誌の内容とページ数

内 容	17 年度	18 年度
巻頭・随想・論説	11	12
講演	4	6
特集	216	222
解説	44	51
座談会・討論会	0	5
取材	44	32
インタビュー	0	4
技術探索	41	36
学生のページ	44	44
技術レポート	20.5	15.5
編集後記	6	6
支部のページ	24	24
会員の声(寄書)	0	0.5
学会だより	46.5	55
規格調査会だより	4	7
論文誌目次	35	39
その他	26	23.5
表紙	12	12
目次・会告	192.5	211
特別号(大特集号)	42	43
小 計	812.5	848.5
広告	189.5	133.5

合 計	1,002	982
-----	-------	-----

(2) 論文誌 (部門誌)

平成 16 年 4 月から全論文誌の電子ジャーナル版を科学技術振興機構の J-Stage 上で無料一般公開している (J-Stage への掲載は論文誌発行の 3 か月後)。

なお、論文誌 (部門誌) の総ページ数は 8,248 ページで、前年度より 1,609 ページの増加であった。

部門誌名	巻・号	発行年月日	本文	広告
4月号論文誌 A	126・4	H18.3.20	68	0
論文誌 B	126・4	H18.3.20	126	0
論文誌 C	126・4	H18.3.20	184	0
論文誌 D	126・4	H18.3.20	204	0
論文誌 E	126・4	H18.3.20	58	2
5月号論文誌 A	126・5	H18.4.20	162	0
論文誌 B	126・5	H18.4.20	90	0
論文誌 C	126・5	H18.4.20	132	0
論文誌 D	126・5	H18.4.20	196	0
論文誌 E	126・5	H18.4.20	39	3
6月号論文誌 A	126・6	H18.5.22	166	0
論文誌 B	126・6	H18.5.22	98	0
論文誌 C	126・6	H18.5.22	150	0
論文誌 D	126・6	H18.5.22	166	0
論文誌 E	126・6	H18.5.22	83	1
7月号論文誌 A	126・7	H18.6.20	228	0
論文誌 B	126・7	H18.6.20	98	0
論文誌 C	126・7	H18.6.20	154	0
論文誌 D	126・7	H18.6.20	286	0
論文誌 E	126・7	H18.6.20	124	2
8月号論文誌 A	126・8	H18.7.20	170	0
論文誌 B	126・8	H18.7.20	144	0
論文誌 C	126・8	H18.7.20	162	0
論文誌 D	126・8	H18.7.20	136	0
論文誌 E	126・8	H18.7.20	141	1
9月号論文誌 A	126・9	H18.8.22	96	0
論文誌 B	126・9	H18.8.22	126	0
論文誌 C	126・9	H18.8.22	148	0
論文誌 D	126・9	H18.8.22	148	0
論文誌 E	126・9	H18.8.22	48	2
10月号論文誌 A	126・10	H18.9.20	84	0
論文誌 B	126・10	H18.9.20	166	0
論文誌 C	126・10	H18.9.20	94	0
論文誌 D	126・10	H18.9.20	176	0
論文誌 E	126・10	H18.9.20	57	1
11月号論文誌 A	126・11	H18.10.20	208	0
論文誌 B	126・11	H18.10.20	100	0
論文誌 C	126・11	H18.10.20	186	0
論文誌 D	126・11	H18.10.20	226	0
論文誌 E	126・11	H18.10.20	60	2
12月号論文誌 A	126・12	H18.11.20	94	0
論文誌 B	126・12	H18.11.20	150	0
論文誌 C	126・12	H18.11.20	184	0
論文誌 D	126・12	H18.11.20	180	0
論文誌 E	126・12	H18.11.20	55	1
1月号論文誌 A	127・1	H18.12.20	64	0
論文誌 B	127・1	H18.12.20	394	0
論文誌 C	127・1	H18.12.20	120	0
論文誌 D	127・1	H18.12.20	132	0
論文誌 E	127・1	H18.12.20	58	2
2月号論文誌 A	127・2	H19.1.22	98	0
論文誌 B	127・2	H19.1.22	118	0
論文誌 C	127・2	H19.1.22	224	0
論文誌 D	127・2	H19.1.22	146	0

論文誌 E	127・2	H19.1.22	83	1
3月号論文誌 A	127・3	H19.2.20	34	0
論文誌 B	127・3	H19.2.20	128	0
論文誌 C	127・3	H19.2.20	198	0
論文誌 D	127・3	H19.2.20	166	0
論文誌 E	127・3	H19.2.20	114	2
合 計			8,228	20

※:「本文ページ数」は、表紙、解説、部門記事などを含む。

平成 19 年 3 月 20 日に各論文誌の Vol. 127, No. 4 を発行したが、これは平成 19 年度分として扱った。

・論文誌の内容とページ数

内容	論文・研究開発レター	解説・部門記事	その他	広告	合 計	発行部数
論文誌 A	1,098	136	238	0	1,472	54,025
論文誌 B	1,289	199	250	0	1,738	117,795
論文誌 C	1,480	172	284	0	1,936	67,940
論文誌 D	1,694	144	324	0	2,162	81,995
論文誌 E	636	115	169	20	940	26,670
合 計	6,197	786	1,265	20	8,248	348,425

注:「その他」は、表紙、Extended Summary などである。

(3) 共通英文論文誌 (TEEE: IEEE Transactions on Electrical and Electronic Engineering)

平成 18 年 5 月に創刊し、以後隔月発行している。論文の査読・編集作業は電気学会が担当し、出版はアメリカの出版社 John Wiley & Sons 社が、冊子体と電子ジャーナルで行っている。

7. 出 版

(1) 教科書の発行

合計 15 点、13,200 部

① 新刊: 2 点、4,700 部

書 名	著者名	発行日	発行部数
1 三次元有限要素法—境界解析技術の基礎—	高橋則雄	H18.8.30	2,100
2 電動機制御工学—可変速ドライブの基礎—	松瀬賢規	H19.2.20	2,600
計			4,700

② 重版: 13 点、8,500 部

書 名	発行日	発行部数
1 誘電体現象論	H18.4.1	500
2 電気実験 (基礎・計測編)	H18.4.5	500
3 電磁気計測 (改)	H18.4.5	500
4 過渡回路解析	H18.4.5	500
5 電気実験・電子編 (改訂版)	H18.4.5	500
6 電気機器学	H18.6.10	500
7 発電工学	H18.6.20	1,000
8 回路網理論	H19.2.15	500
9 電気機器設計 (第 2 次改訂版)	H19.2.20	500
10 発電工学 (改訂版)	H19.2.15	500
11 基礎センサ工学	H19.3.15	500
12 高電圧工学 (3 版改訂)	H19.2.20	2,000
13 保護リレーシステム工学	H19.2.15	500
計		8,500

(2) 教科書新シリーズ共同出版 EE

Text の発行

新刊: 1 点、2,000 部

No.	書 名	発行日	発行部数
1	超電導エネルギー工学	H18.8.25	2,000

(3) 技術報告の発行

①新刊: 32 点、15,600 部

A 部門: 7 点、2,800 部

No.	号数	書 名	発行日	発行部数
1	1054	重点 4 分野における赤外線応用技術の動向	H18.6.20	400
2	1061	窒素の放電・プラズマが見せる多様性と最新応用	H18.8.10	400
3	1064	ケーブル・電気機器のオンライン診断技術	H18.8.30	400
4	1065	Natural Electromagnetic Phenomena and Electromagnetic Theory	H18.9.25	400
5	1066	アーク・グロー放電の基礎技術・放電分野の垣根を超えた最新技術動向調査	H18.9.25	400
6	1067	電磁界による体内誘導電界・電流の計算	H18.10.5	400
7	1071	ポリマーがいし材料表面の放電特性と劣化現象評価	H18.11.10	400
		計		2,800

B 部門: 7 点、5,400 部

No.	号数	書 名	発行日	発行部数
1	1053	限流器への要求仕様と評価手法	H18.5.30	400
2	1059	電力系統の運用体系	H18.7.20	1,000
3	1069	過負荷保護技術	H18.10.25	2,000
4	1070	バルク高温超電導体の材料技術と応用機器技術の現状と動向	H18.11.10	400
5	1075	ガス絶縁開閉装置 (GIS) の適用ガイド — JEC-2350 制定および改訂の経緯 —	H18.12.15	400
6	1076	配電業務における IT の適用状況と今後の展望	H18.12.15	800
7	1083	エネルギーシステムにおける大電流技術	H19.3.30	400
		計		5,400

C 部門: 3 点、1,200 部

No.	号数	書 名	発行日	発行部数
1	1057	バーチャルシミュレーションシステムとその応用	H18.6.30	400
2	1079	21 世紀型組織に対応した CSCW システム技術調査報告書	H19.2.20	400
3	1082	CD-ROM 版 大変革を遂げているパワーデバイス開発	H19.3.20	400
		計		1,200

D 部門: 14 点、5,800 部

No.	号数	書 名	発行日	発行部数
1	1052	CD-ROM 版 ウェーブレットとその周辺技術	H18.5.10	400
2	1055	CD-ROM 版 マストレージシステムのための次世代サーバ技術	H18.6.30	400

3	1056	実用化を目指したモーションコントロールの最新技術 (CD-ROM 付)	H18. 6.30	400
4	1058	最新 超高速ドライブ・ベアリングレス関連技術	H18. 7. 5	400
5	1062	同期機の寿命評価と保守技術	H18. 8.15	400
6	1063	小形モータの先端技術	H18. 8.25	400
7	1068	公共施設運用における民間活用の動向とシステム	H18.10.20	400
8	1072	新型ソフトスイッチング電力変換回路と応用機器の技術動向	H18.11.20	600
9	1073	交流電動機の変速駆動方式の最新技術動向およびその応用	H18.11.30	400
10	1074	リニア電磁駆動装置解析の体系と技術動向	H18.12. 5	400
11	1077	GPS/位置情報応用システムの技術動向	H18.12.25	400
12	1078	CD-ROM 版 電気鉄道用語の整合性の現状 ～概念と用語の国際比較～	H19. 1.30	400
13	1080	実用面から見たリラクタンストルク応用電動機の用途別最適化技術	H19. 3. 1	400
14	1081	多自由度モータとその要素技術	H19. 3.20	400
計				5,800

E 部門：1 点、400 部

No.	号数	書名	発行日	発行部数
1	1060	ナノシステム創製を支える最新ナノテクノロジー	H18.8.10	400
計				400

② 重版：3 点、650 部

A 部門：1 点、700 部

No.	号数	書名	発行日	刷数	発行部数
1	1047	電磁界の生体効果と生物医学的応用	H18. 9.15	2 刷	50
計					50

B 部門：4 点、700 部

No.	号数	書名	発行日	刷数	発行部数
1	1027	新電力機器を含む電力系統の過渡現象とその解析手法	H18. 4.10	2 刷	50
2	1033	電力設備のための雷パラメータの選定法	H18. 6.15	2 刷	100
3	1059	電力系統の運用体系	H18.10.10	2 刷	400
4	1027	新電力機器を含む電力系統の過渡現象とその解析手法	H18.10.23	3.4 刷	150
計					700

D 部門：2 点、300 部

No.	号数	書名	発行日	刷数	発行部数
1	1062	同期機の寿命評価と保守技術	H18.11.30	2 刷	100
2	1076	配電業務における IT の適用状況と今後の展望	H19. 1.30	2 刷	200
計					300

(4) 技術報告単行本の発行

新刊：4 点、6,500 部

No.	部門	書名	発行日	発行部数	出版社
1	A	ホームネットワークと EMC	H18.4.15	1,500	オーム社
2	D	工場電気設備—設備診断・寿命推定から更新へ—	H18.9.20	1,500	オーム社
3	A.C	柔構造有機エレクトロニクス	H19.3.10	1,500	オーム社
4	C	最新レーザープロセスの基礎と産業応用	H19.3.30	2,000	電気学会
計				6,500	

(5) 電気規格調査会標準規格の発行

新刊：7 点、7,000 部

No.	JEC No.	制定・改訂年	規格名	発行部数
1	JEC-2440	2005 改訂	自動半導体電力変換装置	1,000
2	JEC-2515	2005 改訂	電力機器保護用比率差動継電器	1,000
3	英 文 JEC-3408	1997 改訂	HIGH VOLTAGE TESTS ON CROSS-LINKED POLYETHYLENE INSULATED CABLES AND THEIR ACCESSORIES FOR RATED VOLTAGE FROM 11 kV UP TO 275 kV	800
4	JEC-3401	2006 改訂	OF ケーブルの高電圧試験法	1,000
5	JEC-4001	2006 改訂	水車およびポンプ水車	1,200
6	JEC-5914	2006 改訂	電力線搬送用結合コンデンサ	1,000
7	JEC-2131	2006 改訂	ガスタービン駆動同期発電機	1,000
計				7,000

8. 国際活動

(1) 国際会議開催実績一覧表

平成 18 年度に電気学会主催で開催した国際会議は以下の通りである。

国際会議名	開催場所・期間	開催概要
International Conference on Electrical Engineering 2006 (ICEE2006)	Yong Pyong Resort (韓国：龍平) 2006. 7.9 ~ 7.13	論文件数：360 件 (内、日本から 95 件) 大会参加者数：588 名 (内、日本から 123 名)
28th International Symposium on Dry Process (DPS2006)	ウイリアムズ (愛知) 2006. 11.29 ~ 11.30	論文件数：171 件 (内、日本から 63 件) 大会参加者数：207 名 (内、日本から 129 名)

(2) 助成

国際交流基金および桜井基金を原資とする国際交流活動に対する助成を次のとおり行った。

①外国研究者の招聘助成

年度	招聘者	会合名	開催地	助成額 (千円)
----	-----	-----	-----	----------

H 18 上	Oskar Blumtritt (ドイツ博物館) (ドイツ)	Visual Interface Toward Future (2006.9.11)	東京	200
H 18 下	Martin Schindler (マサチューセッツ工科大学) (アメリカ)	The 23rd Sensor Symposium on Sensors, Micromachines, and Applied Systems (2006.10.5 ~ 10.6)	香川	150
H 18 下	Pin Chang (台湾工業技術研究所) (台湾)	The 23rd Sensor Symposium on Sensors, Micromachines, and Applied Systems (2006.10.5 ~ 10.6)	香川	100

②国際会議への出席助成

年度	出席者	会合名	開催国	助成額 (千円)
H 18 上	沖田 篤士 (北海道大学)	8th Asia-Pacific Conference on Plasma Science and Technology (2006.7.2 ~ 7.5)	オーストラリア	200
H 18 下	大塚 健太 (名古屋大学)	IEEE Conference on Electrical Insulation and Dielectric Phenomena (2006.10.15 ~ 10.18)	アメリカ	150
H 18 下	横井 健 (大阪府立大学)	2006 IEEE International Conference on System, Man and Cybernetics (2006.10.8 ~ 10.11)	台湾	100
H 18 下	渡辺 基雄 (名城大学)	IEEE Conference on Electrical Insulation and Dielectric Phenomena (2006.10.15 ~ 10.18)	アメリカ	150

③桜井基金による海外派遣

H 18 上	竹内 希 (東京工業大学)	2006 IEEE 33rd International Conference on Plasma Science (ICOPS) (2006.6.4 ~ 6.8)	アメリカ	150
--------	---------------	--	------	-----

9. 学術振興助成

学術振興基金を原資とする学術振興活動に対する助成を次の通り行った。

(1) 平成 18 年大会ならびに研究会における優秀論文発表の表彰

大会ならびに研究会	件数
全国大会	40
A 部門大会	4
B 部門大会	7
C 部門大会	5
D 部門大会	8
A 部門各種研究会	17
B 部門各種研究会	14
C 部門各種研究会	8
D 部門各種研究会	13
E 準部門各種研究会	2
東京支部連合研究会	3
電気・情報関係学会北海道支部連合大会	7
電気関係学会東北支部連合大会	7
電気関係学会東海支部連合大会	16
電気関係学会北陸支部連合大会	9

電気関係学会関西支部連合大会	9
電気・情報関連学会中国支部連合大会	9
電気関係学会四国支部連合大会	7
電気関係学会九州支部連合大会	15
合 計	200

10. 研究調査活動

(1) 専門委員会の数（新設・解散・継続中）

部 門	新 設	解 散	継 続 中
A 部 門	7	14	24
B 部 門	13	20	9
C 部 門	14	15	17
D 部 門	21	22	19
E 準部門	4	3	6
合 計	59	74	75

(2) 新設した専門委員会

[A 部門]

- ・磁気応用におけるシミュレーションツール活用技術調査専門委員会 (H18.04)
- ・電気技術の顕彰制度検討委員会 (H18.05)
- ・高分子材料と放射線の相互作用評価技術調査専門委員会 (H18.06)
- ・不均一および過渡的な電磁界による体内誘導量評価技術調査専門委員会 (H18.07)
- ・マイクロ磁気ドライブ技術とその応用調査専門委員会 (H18.10)
- ・雷放電シミュレーション技術の現状とモデル間の相互比較調査専門委員会 (H18.12)
- ・磁気利用センシングシステム高機能化調査専門委員会 (H18.12)

[B 部門]

- ・超電導磁気軸受フライホイールエネルギー貯蔵システム調査専門委員会 (H18.04)
- ・原子力リスクマネジメント技術調査専門委員会 (H18.04)
- ・物質の磁気特性を活用した精密磁気制御応用技術調査専門委員会 (H18.06)
- ・系統運用者の教育・訓練体系調査専門委員会 (H18.06)
- ・ガス絶縁開閉装置の動向「変電所システムにおけるガス絶縁開閉装置 (GIS) の技術動向」調査専門委員会 (H18.06)
- ・ポリマーがいし・がい管の汚損環

境への適用課題調査専門委員会 (H18.07)

- ・低圧配電システム雷過電圧調査専門委員会 (H18.07)
- ・周波数リレーシステムによる事故波及防止技術調査専門委員会 (H18.08)
- ・油入変圧器保守診断技術の最新動向調査専門委員会 (H18.10)
- ・ハイパワー用電力コンデンサ調査専門委員会 (H18.10)
- ・日本の系統と遮断責務に関する協同研究委員会 (H18.10)
- ・配電用品管理のあり方に関する調査専門委員会 (H19.02)
- ・架空送電設備の鋼材腐食・摩耗現象調査専門委員会 (H19.03)

[C 部門]

- ・機能複合回路実装技術調査専門委員会 (H18.04)
- ・高機能 EM 回路デバイスの複合化技術調査専門委員会 (H18.04)
- ・有機デバイス構築における薄膜及び界面構造幾何制御に関する調査専門委員会 (H18.04)
- ・事業分析のためのビジネス文書マイニング技術調査専門委員会 (H18.04)
- ・次世代エネルギー需給システム技術調査専門委員会 (H18.04)
- ・電子回路の実践的教育プログラム調査専門委員会 (H18.06)
- ・超集積化・環境 CMOS デバイス調査専門委員会 (H18.06)
- ・ULSI・実装インターコネクト材料技術調査専門委員会 (H18.06)
- ・機能性誘電体薄膜先端技術調査専門委員会 (H18.06)
- ・量子ビームによるナノバイオ科学と基盤技術調査専門委員会 (H18.06)
- ・産業機械制御システムの設計・仕様記述の標準化調査専門委員会 (H18.07)
- ・電子回路のノイズ低減設計技術調査専門委員会 (H18.10)
- ・次世代光・量子発生技術調査専門委員会 (H18.10)
- ・量子ビームによるナノ機能組織化

とその評価技術調査専門委員会 (H19.02)

[D 部門]

- ・認知機能を持つエージェント技術に関する調査専門委員会 (H18.04)
- ・多自由度モータのシステム化技術調査専門委員会 (H18.04)
- ・金属産業生産システムにおける制御系のオープンネットワーク調査専門委員会 (H18.04)
- ・リスク未然防止手法の普及に係わる協同研究委員会 (H18.04)
- ・同期機固定子鉄心の損失低減技術調査専門委員会 (H18.04)
- ・永久磁石同期機の特性算定技術調査専門委員会 (H18.04)
- ・鉄道における運行計画・運行管理業務高度化に関する調査専門委員会 (H18.04)
- ・IT 化監視制御技術協同研究委員会 (H18.06)
- ・高齢者の豊かな活動支援技術の実現化協同研究委員会 (H18.07)
- ・測位・空間情報応用システム協同研究委員会 (H18.07)
- ・家庭等におけるブロードバンド時代の情報通信システムおよび機器のエネルギー技術動向調査専門委員会 (H18.10)
- ・新世代の電気・磁気アクチュエータ調査専門委員会 (H18.10)
- ・磁気支持応用における電気・機械システム融合化技術調査専門委員会 (H18.10)
- ・交通運輸分野における可変速交流ドライブの適用技術調査専門委員会 (H18.10)
- ・鉄道用変電所における機器運転実績と余寿命の判定に関する調査専門委員会 (H18.12)
- ・多次元センシング情報の産業応用に関する調査専門委員会 (H19.01)
- ・工場電気設備調査専門委員会 (H19.01)
- ・ソフトコンピューティングの新展開とその産業応用調査専門委員会 (H19.01)

- ・公共施設におけるシミュレーション技術調査専門委員会 (H19.01)
- ・リラクタンストルク応用電動機協同研究委員会 (H19.01)
- ・センサシシセンシスによるシステムの多機能化協同研究委員会 (H19.03)

[E 準部門]

- ・集積化センシングシステム調査専門委員会 (H18.04)
- ・交通システムに関わるセンサ技術調査専門委員会 (H18.04)
- ・インテリジェントバイオチップ技術調査専門委員 (H18.06)
- ・ヒューマンサイエンスに関わるセンシング調査専門委員会 (H18.07)

(3) 解散した専門委員会

[A 部門]

- ・アーク・グロー放電現象基礎技術調査専門委員会 (H18.05)
- ・電気工学関連分野における諸外国の教育実態調査専門委員会 (H18.05)
- ・柔構造を持つ有機電気・電子材料のナノテクノロジーへの展開に関する調査専門委員会 (H18.06)
- ・情報・通信・電力基盤における電害リスクマネージメントと協調調査専門委員会 (H18.06)
- ・メディアデバイス・視覚システム調査専門委員会 (H18.06)
- ・マイクロ磁気ドライブ技術調査専門委員会 (H18.09)
- ・高速電力線通信システムと EMC 調査専門委員会 (H18.11)
- ・情報通信のための誘電絶縁材料調査専門委員会 (H18.12)
- ・電力機器絶縁診断の経済性評価専門委員会 (H19.03)
- ・環境対応材料の電気機器への応用調査専門委員会 (H19.03)
- ・ナノ構造制御有機薄膜及び複合膜の機能化とデバイス応用調査専門委員会 (H19.03)
- ・液体中の放電現象に関する極限計測技術調査専門委員会 (H19.03)
- ・真空中における放電制御のための高度計測・シミュレーション技術

調査専門委員会 (H19.03)

- ・高性能永久磁石とその応用調査専門委員会 (H19.03)

[B 部門]

- ・電力系統における超電導電力機器特性調査専門委員会 (H18.05)
- ・磁気力による物質の流動制御応用技術調査専門委員会 (H18.05)
- ・配電業務への IT 適用調査専門委員会 (H18.05)
- ・電力系統の運用体系調査専門委員会 (H18.05)
- ・変圧器の不燃性・難燃性向上技術調査専門委員会 (H18.05)
- ・配電線雷被害メカニズム調査専門委員会 (H18.06)
- ・電力用コンデンサに関する国際規格と国内規格の整合性調査専門委員会 (H18.06)
- ・過負荷保護技術調査専門委員会 (H18.07)
- ・パワーエレクトロニクス機器の制御技術調査専門委員会 (H18.08)
- ・中電圧スイッチギヤの保守および寿命評価に関する技術調査専門委員会 (H18.09)
- ・高温超電導バルク材の応用基礎特性調査専門委員会 (H18.10)
- ・超電導応用機器設計基礎技術調査専門委員会 (H19.03)
- ・送電用 C V ケーブル接続部の技術動向調査専門委員会 (H19.03)
- ・低圧・制御回路のサージ現象調査専門委員会 (H19.03)
- ・サージ現象に関する数値電磁界解析手法調査専門委員会 (H19.03)
- ・電力系統の利用を支える解析・運用技術調査専門委員会 (H19.03)
- ・実規模電磁界解析のための数値計算技術調査専門委員会 (H19.03)
- ・受配電設備のリサイクル技術調査専門委員会 (H19.03)
- ・電力用避雷器の将来へ向けた技術展望調査専門委員会 (H19.03)
- ・遮断器の信頼性とその向上技術調査専門委員会 (H19.03)

[C 部門]

- ・大規模集積回路設計技術教育プログラム調査専門委員会 (H18.05)

- ・超微細・低電力デバイス集積技術調査専門委員会 (H18.05)
- ・誘電体薄膜集積技術調査専門委員会 (H18.05)
- ・カーボンナノチューブデバイス応用技術調査専門委員会 (H18.05)
- ・量子放射ビームを用いたナノ・バイオプロセッシング技術調査専門委員会 (H18.05)
- ・シーケンス制御における高信頼化技術調査専門委員会 (H18.07)
- ・高周波回路の信号信頼性とノイズ対策技術調査専門委員会 (H18.09)
- ・医療福祉のための生体計測技術調査専門委員会 (H18.12)
- ・マシンビジョンの実利用技術調査専門委員会 (H19.01)
- ・光・量子場ナノ化学応用技術調査専門委員会 (H19.01)
- ・非線形電子回路の応用技術調査専門委員会 (H19.03)
- ・精密周波数の伝送と同期技術調査専門委員会 (H19.03)
- ・進化技術応用調査専門委員会 (H19.03)
- ・次世代バイオメディカル・レーザ応用技術調査専門委員会 (H19.03)
- ・パワー半導体レーザ応用システム調査専門委員会 (H19.03)

[D 部門]

- ・通信・高度位置情報応用システム調査専門委員会 (H18.05)
- ・高度 IT 化次世代オフィスのオープン技術調査専門委員会 (H18.05)
- ・パワエレ応用機器の EMC 協同研究委員会 (H18.05)
- ・交流電源インターフェイス用電力変換器技術調査専門委員会 (H18.06)
- ・家庭等におけるユビキタスネットワークのエネルギー技術動向調査専門委員会 (H18.09)
- ・工場電気設備協同研究委員会 (H18.09)
- ・高速道路における情報提供の高度化に関する調査専門委員会

(H18.09)

- ・磁気支持応用機器の高機能化協同研究委員会 (H18.09)
- ・実用面から見たリラクタンストルク応用電動機の使用別最適化技術調査専門委員会 (H18.09)
- ・配電系統に適用されるパワーエレクトロニクス技術の最新動向調査専門委員会 (H18.09)
- ・センサの知能化によるシステムの高度化協同研究委員会 (H18.10)
- ・インターネットが鉄道に与える影響に関する調査専門委員会 (H18.11)
- ・ソフトコンピューティングと産業システムデザインへの応用調査専門委員会 (H18.12)
- ・公共施設におけるセキュリティ・マネジメント技術調査専門委員会 (H18.12)
- ・生産システムにおけるセキュリティ・セキュリティ調査専門委員会 (H19.02)
- ・電動応用の基礎教育協同研究委員会 (H19.03)
- ・産業用リニア電磁駆動システムの要素技術調査専門委員会 (H19.03)
- ・医用アクチュエーション技術に関する協同研究委員会 (H19.03)
- ・誘導機故障診断技術調査専門委員会 (H19.03)
- ・小形モータの用途別性能向上および評価技術調査専門委員会 (H19.03)
- ・回転機の高速高精度電磁界解析技術調査専門委員会 (H19.03)
- ・ソフトスイッチング技術とその実用化動向調査専門委員会 (H19.03)

[E 準部門]

- ・ナノメータ変位アクチュエータ調査専門委員会 (H18.05)
- ・21世紀におけるセキュリティとセンシングシステム調査専門委員会 (H18.06)
- ・光集積化ナノ計測システム技術調査専門委員会 (H18.12)

(4) 継続中の専門委員会

[A 部門]

- ・イオンマイグレーションの発生特性と防止方法調査専門委員会
- ・ナノコンポジット誘電体の界面現象と応用技術調査専門委員会
- ・屋外用ポリマー絶縁材料の表面機能と長期性能調査専門委員会
- ・荷電粒子、励起種、解離種ならびに光子と原子分子ダイナミクス調査専門委員会
- ・非熱平衡大気圧プラズマと環境浄化プロセス調査専門委員会
- ・電磁界観測による地震予知技術調査専門委員会
- ・自然災害の予測と監視のための電磁界技術調査専門委員会
- ・計算電磁気学の基礎解析技術調査専門委員会
- ・X線電磁界応用技術調査専門委員会
- ・電磁界逆散乱解析調査専門委員会
- ・戦後電気技術における技術革新要因調査専門委員会
- ・技術交流の歴史に関する国際共同研究調査専門委員会
- ・新しい光源とモデリング・計測調査専門委員会
- ・リソグラフィ先端技術調査専門委員会
- ・安全・安心のための赤外線技術調査専門委員会
- ・ナノスケール磁性体の機能調査専門委員会
- ・ナノ熱磁気記録調査専門委員会
- ・電力用磁性材料活用技術調査専門委員会
- ・マイクロ磁気デバイスの情報通信機器への応用技術調査専門委員会
- ・生体および医療における磁気利用調査専門委員会
- ・先進超電導線材の製造技術と特性に関する調査専門委員会
- ・パルスパワー技術の産業応用調査専門委員会
- ・球状トカマク調査専門委員会
- ・メタルスパッタプラズマの高度化調査専門委員会

[B 部門]

- ・配電線地中化の技術動向と課題調

査専門委員会

- ・エネルギー高度利用 MHD 発電技術調査専門委員会
- ・水素と燃料電池の未来技術調査専門委員会
- ・風力発電設備の雷害様相調査専門委員会
- ・魅力的な核融合炉技術調査専門委員会
- ・高機能放射線発生利用技術調査専門委員会
- ・水力発電所の設備障害に関する調査専門委員会
- ・分散型電源の系統連系解析モデル調査専門委員会
- ・大電流エネルギー技術の高度化に関する調査専門委員会

[C 部門]

- ・センサネットワーク調査専門委員会
- ・アナログ電子回路の設計支援技術調査専門委員会
- ・電子回路研究専門委員会
- ・パワーデバイス高性能化・高機能化技術調査専門委員会
- ・ミリ波技術のグローバルシステム応用とその展開調査専門委員会
- ・高度ワイヤレスユビキタス社会を支える超高速デバイス・回路技術調査専門委員会
- ・ユビキタスディスプレイ調査専門委員会
- ・次世代ハイパワー応用ワイドギャップ半導体材料技術調査専門委員会
- ・IV族系ヘテロ超微細デバイス材料技術調査専門委員会
- ・モデリングとシミュレーション調査専門委員会
- ・ネットワークを利用した教育・学習システム調査専門委員会
- ・日常生活における情報サービスの協調的連携技術調査専門委員会
- ・21世紀型産業環境における価値創造・組織連携システム調査専門委員会
- ・医用・生体工学分野からみた人間と情報環境に関する調査専門委員会

- ・資源循環ネットワーク技術調査専門委員会
- ・最先端レーザマイクロ・ナノ加工とその産業応用調査専門委員会
- ・画像監視および画像認識のシステム制御技術への適用調査専門委員会

(D 部門)

- ・PM モータの産業応用調査専門委員会
- ・ロバスト・適応制御融合技術とハイブリッド制御技術の産業応用に関する協同研究委員会
- ・ウェーブレットと知識発見技術に関する協同研究委員会
- ・環境適応型モーションコントロール協同研究委員会
- ・ナノスケールサーボのための新しい制御技術協同研究委員会
- ・生産におけるヒューマンファクター協同研究委員会
- ・ユビキタス技術産業応用協同研究委員会
- ・非整備環境におけるパターン認識技術の応用展開協同研究委員会
- ・地域における効率的な健康増進支援システムの構築協同研究委員会
- ・ITS 技術による自動車交通の環境負荷低減に関する調査専門委員会
- ・予防保全と維持管理技術の公共施設応用に関する協同研究委員会
- ・直流機におけるフラッシュオーバー現象の原因と対策技術調査専門委員会
- ・電動機開発動向を踏まえた次世代電動機制御技術調査専門委員会
- ・超高速ドライブと非接触軸受技術調査専門委員会
- ・直接形交流電力変換回路の実用化と応用技術調査専門委員会
- ・パワーエレクトロニクスシステムにおけるモデリングとシミュレーション技術協同研究委員会
- ・IT 利用のパワーエレクトロニクス教育支援に関する協同研究委員会
- ・電気鉄道の電磁環境に関する協同研究委員会
- ・自動車用電源システムマネジメン

ト調査専門委員会 〔E 準部門〕

- ・バイオ極限計測マイクロシステム技術調査専門委員会
- ・マイクロ技術利用先進医療調査専門委員会
- ・感性ナノセンシング調査専門委員会
- ・匂いセンサと嗅覚ディスプレイ調査専門委員会
- ・ユビキタス・センサ技術とその動向調査専門委員会
- ・ユビキタス社会のためのナノマテリアル・プロセス技術調査専門委員会

(5) 研究会

平成 18 年度における研究会の開催回数、発表論文数および資料予約者数は次のとおりである。

NO	研究会名	略号	開催数	発表論文数	資料予約者数
1	教育フロンティア	FTE	3	37	33
2	電磁界理論	EMT	4	143	135
3	プラズマ	PST	4	86	74
4	電磁環境	EMC	4	39	64
5	パルスパワー	PPT	3	54	41
6	放電	ED	6	145	126
7	光応用・視覚	LAV	3	17	72
8	計測	IM	7	60	96
9	誘電・絶縁材料	DEI	8	87	166
10	金属・セラミックス	MC	2	20	62
11	マグネティックス	MAG	13	182	171
12	電気技術史	HEE	2	14	80
13	小計		59	884	1,120
14	静止器	SA	5	105	108
15	開閉保護	SP	3	82	81
16	新エネルギー・環境	FTE	2	53	108
17	原子力	NE	1	4	37
18	電線・ケーブル	EWC	4	29	85
19	電力技術	PE	4	127	117
20	高電圧	HV	3	80	121
21	超電導応用電力機器	ASC	3	66	60
22	保護リレーシステム	PPR	2	34	101
23	電力系統技術	PSE	5	142	65
24	小計		32	722	883
25	電子材料	EFM	4	35	81
26	電子デバイス	EDD	6	110	95
27	光・量子デバイス	OQD	6	50	68
28	電子回路	ECT	8	103	102
29	システム・制御	SC	3	32	114
30	情報処理	IP	2	30	74
31	通信	CMN	4	70	65
32	情報システム	IS	4	52	36
33	医用・生体工学	MBE	8	139	44
34	メタボリズム社会・環境システム	MES	0	0	23
35	小計		45	621	702

33	交通・電気鉄道	TER	6	68	96
34	金属産業	MID	4	25	36
35	一般産業	GID	1	6	34
36	回転機	RM	6	134	215
37	半導体電力変換	SPC	7	157	231
38	産業電力電気応用	IEA	5	69	110
39	生産設備管理	PFC	1	9	38
40	産業計測制御	IPC	5	150	80
41	産業システム情報化	IIS	5	59	62
42	リニアドライブ	LD	4	76	115
43	ITS	ITS	4	46	72
44	公共施設	PPE	1	10	132
45	自動車	VT	0	0	82
	小計		49	809	1,303
46	フィジカルセンサ	PHS	3	36	76
47	ケミカルセンサ	CHS	4	53	52
48	マイクロマシン・センサシステム	MSS	2	39	79
49	バイオ・マイクロシステム	BMS	3	27	21
	小計		12	155	228
	合計		197	3,191	4,236

(6) 本会および技術委員会等主催による技術会合

平成 18 年度に本会および技術委員会等の主催で開催された公開技術会合は以下のとおりである。

技術会合名	開催場所, 開催期間	主催
第 10 回アナログ VLSI シンポジウム	東京工業大学 2006.4.7	電子回路研究専門委員会
第 35 回 EM シンポジウム	首都大学東京 2006.5.18 ~ 19	電子回路技術委員会
第 18 回電磁力関連のダイナミクスシンポジウム (SEAD18)	神戸国際会館 2006.5.18 ~ 19	産業応用部門
MORIS2006 Workshop	富浦ロイヤルホテル 2006.6.6 ~ 8	マグネティックス技術委員会
産業応用フォーラム 「進展を続ける可変速交流ドライブー 21 世紀の新技术ー」	名古屋大学ベンチャービジネスラボラトリ 2006.6.15	半導体電力変換技術委員会
安全工学シンポジウム 2007	日本学術会議 2006.7.6 ~ 7	日本学術会議 総合工学委員会 (幹事学会: 電気学会)
平成 18 年度エネルギーワンダーランド	国立木更津工業高等専門学校 2006.10.3	電力・エネルギー部門
第 23 回センサ・マイクロマシンとその応用システムシンポジウム	サンポート高松 2006.10.5 ~ 6	センサ・マイクロマシン準部門
第 37 回電気電子絶縁材料システムシンポジウム	千葉大学 けやき会館 2006.10.12 ~ 13	誘電・絶縁材料技術委員会
ICEMS2006	長崎ブリックホール 2006.11.20 ~ 23	産業応用部門
産業応用フォーラム 「モータの電磁振動・騒音の低減技術」	電気学会 会議室 2006.11.28	回転機技術委員会
産業応用フォーラム 「公共施設運用における民間活用の動向とシステム」	電気学会 会議室 2006.12.11	公共施設技術委員会
産業応用フォーラム 「第 16 回電磁界数値解析に関するセミナーー電磁界解析の基礎と先端応用ー」	電気学会 会議室 2006.12.14	回転機技術委員会 (協賛: 電力・エネルギー部門 静止器技術委員会)
「日本のライフラインを支える電力設備」シンポジウム	中部電力 東桜会館 2006.12.20	静止器技術委員会
産業応用フォーラム 「自動車用次世代電源システムのロードマップ」	東京電機大学神田校舎 2006.12.22	自動車技術委員会
公開シンポジウム「電気はどうやって運ぶの?ー大停電を防ぐにはー」	日本科学未来館みらい CAN ホール 2007.3.23	電気学会

11. 大会, 総合研究会

平成 18 年度における電気学会主催の大会等は以下の通りである。

大会名	開催場所	発表件数
全国大会	富山大学 3 月 15 日 ~ 17 日	一般講演: 1,507 件 シンポジウム: 163 件
A 部門 (基礎・材料・共通部門) 大会	熊本大学 8 月 21 日 ~ 22 日	270 件
B 部門 (電力・エネルギー部門) 大会	琉球大学 9 月 13 日 ~ 15 日	453 件
C 部門 (電子・情報・システム部門) 大会	関東学院大学 9 月 5 日 ~ 6 日	240 件
D 部門 (産業応用部門) 大会	名古屋工業大学 8 月 21 日 ~ 23 日	486 件
E 準部門 (センサ・マイクロマシン準部門) 総合研究会	東京大学 5 月 15 日 ~ 16 日	66 件
北海道支部連合大会	室蘭工業大学 10 月 28 日 ~ 29 日	一般講演: 54 件 特別講演: 1 件
東北支部連合大会	秋田大学 8 月 31 日 ~ 9 月 1 日	一般講演: 350 件 特別講演: 1 件
東京支部連合研究会	工学院大学 9 月 7 日 ~ 8 日	一般講演: 62 件 特別講演: 1 件

東海支部連合大会	岐阜大学 9月28日～29日	一般講演：590件 シンポジウム：7件 特別講演：1件
北陸支部連合大会	金沢工業大学 9月16日～17日	一般講演：388件 招待講演：7件 特別講演：1件
関西支部連合大会	大阪工業大学 11月25日～26日	一般講演：397件 シンポジウム：64件 特別講演：2件
中国支部連合大会	岡山理科大学 10月21日	一般講演：417件 特別講演：1件
四国支部連合大会	愛媛大学 9月26日	一般講演：343件 特別講演：1件
九州支部連合大会	宮崎大学 9月28日～29日	一般講演：538件 招待講演：1件 特別講演：2件

12. 電気規格調査会

平成18年度電気規格調査会（以下JECと称する）は、電気機械器具および材料などの標準化に関する事項を調査審議し、電気分野における標準化を通じて、広く社会に貢献することを目的として、下記に重点を置き活動を推進した。

- ①電気規格調査会（JEC）規格の制定と普及
- ②国際電気標準会議（IEC）規格に係わる審議
- ③日本工業標準規格（JIS）に係わる審議
- ④JEC活動の運営改善と活性化の推進
 - ・「JECのあり方」審議とアクションプランの策定
- ⑤国内外の標準化機関との協力および連携
 - ・国際標準化100年記念行事

以下、重点項目に沿って主要事項を報告する。

- ①JEC規格の制定・改訂と普及の推進
 - 1) 追補を含むJEC規格4件を制定・改訂
 - 2) 技術の進展に沿ったJEC規格の制定・改訂を推進するため、5年見直しの徹底
 - 3) 新技術に対応するための規格前段階の、または規格を補完するためのテクニカルレポート（JEC-TR）を1件審議
- ②国際電気標準会議（IEC）規格に係わる審議

- 1) IEC (International Electrotechnical Commission：国際電気標準会議) 規格への、日本規格提案、ならびに日本意見の盛込みの推進

- ・29のTC（専門委員会）および13のSC（分科委員会）に参画し、IEC文書1280件の内419件を回答
- ・IEC/TC (Technical Committee：専門委員会) 14「電力用変圧器」の日本提案規格“ガス絶縁変圧器”に関し、平成17年10月のCD (Committee Draft: 委員会原案) 発行に引き続き、平成19年1月にCDV (Committee Draft for Vote: 投票用委員会原案) を作成提案
- ・IEC/TC106「人体ばく露に関する電界・磁界および電磁界の評価方法」において、日本提案規格“電力線近傍電界磁界測定法”が立案され、平成18年1月に1stCD（委員会原案）、平成19年2月に2ndCDが発行された
- ・UHV国際規格を提案すべく、「UHV国際標準化委員会」を設置し、活動開始

- 2) IEC規格への日本規格提案や日本意見を反映しやすくするため、
 - ・TC, SC, WG 他の委員会に延べ198名の委員が参加
 - ・国際役員職務を積極的に引き受けることを推進、現在の役員11名
 - ・国際会議出席のための旅費支援5件

- ③日本工業標準規格（JIS）に係わる

審議

- ・5件のJIS原案作成を完了、4件のJIS原案を作成中

④JEC活動の運営改善と活性化の推進

- ・「JECのあり方」審議とアクションプランの策定

「JECのあり方」アドホック委員会が「活性化方策に対する提言」を5月に規格役員会へ答申、12月に電気学会理事会に報告。現在、これに基づいた行動計画を策定中

- ・電気規格調査会表彰
第1回の電気規格調査会表彰として、功績賞1名、1委員会、功労賞2名を顕彰。下記「国際標準化100年記念行事」に合わせ実施

⑤国内外の標準化機関との協力および連携

- ・国際標準化100年記念行事
IEC設立100年を記念して、IEC本部、各国で記念行事が開催されることに合わせ、平成18年10月12日「国際標準化100年記念行事」を開催。有識者による講演会と記念小冊子の発刊（Web掲載 <http://www.iee.or.jp/honbu/jec/shosasshi.html>）
- ・UHV国際標準化に向けてSB1国内委員会と協力
SB1国内分科会からの協力要請に対応し、UHV関連規格開発に貢献するためのUHV国際標準化委員会を設置し、平成19年7月に開催されるUHVシンポジウムに向けての提出論文審議等、活動を開始

⑥電気学会寄付金の活用について

- 平成17年度標準化活動を対象として6名から戴いた寄付金55,000円については、平成18年度電気規格調査会活動に活用

- (注) A部門→基礎・材料・共通部門
B部門→電力・エネルギー部門
C部門→電子・情報・システム部門
D部門→産業応用部門
E準部門→センサ・マイクロマシン準部門

平成 18 年度会計報告

(1) 集約表

貸借対照表集約表 平成 19 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔資産の部〕					
【流動資産】	700,322,562	49,468,852	33,647,420		783,438,834
【固定資産】	308,655,296	1,376,118,904			1,684,774,200
基本財産	20,000,000				20,000,000
特定資産	191,888,541	1,359,118,904			1,551,007,445
その他固定資産	96,766,755	17,000,000			113,766,755
資産合計	1,008,977,858	1,425,587,756	33,647,420		2,468,213,034
〔負債の部〕					
【流動負債】	258,373,691		37,491		258,411,182
【固定負債】	127,204,789	2,220,000			129,424,789
負債合計	385,578,480	2,220,000	37,491		387,835,971
〔正味財産の部〕					
【指定正味財産】	9,524,786	1,358,894,904			1,368,419,690
(うち特定資産への充当額)	(9,524,786)	(1,358,894,904)			(1,368,419,690)
【一般正味財産】	613,874,592	64,472,852	33,609,929		711,957,373
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)				(20,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(182,363,755)	(224,000)			(182,587,755)
正味財産合計	623,399,378	1,423,367,756	33,609,929		2,080,377,063
負債及び正味財産合計	1,008,977,858	1,425,587,756	33,647,420		2,468,213,034

正味財産増減計算書集約表 平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔一般正味財産増減の部〕					
〔経常増減の部〕					
〔経常収益〕					
受取会費・受取入会金	299,497,440				299,497,440
事業収益	523,368,544	11,174,755	9,657,728	△ 1,920,421	542,280,606
受取寄付金・受取補助金等	2,845,414		29,105,000	△ 26,030,000	5,920,414
雑収益	8,595,877		1,071,390		9,667,267
その他経常収益		506,372			506,372
経常収益計	834,307,275	11,681,127	39,834,118	△ 27,950,421	857,872,099
〔経常費用〕					
事業費	665,048,043	5,494,835	21,540,812	△ 27,470,421	664,613,269
管理費	177,142,406		16,678,977	△ 480,000	193,341,383
経常費用計	842,190,449	5,494,835	38,219,789	△ 27,950,421	857,954,652
当期経常増減額	△ 7,883,174	6,186,292	1,614,329	0	△ 82,553
〔経常外増減の部〕					
〔経常外収益〕					
他会計からの繰入額		75,521,700		△ 75,521,700	0
その他経常外収益		224,688,237			224,688,237
経常外収益計	0	300,209,937	0	△ 75,521,700	224,688,237
〔経常外費用〕					
土地減損損失		224,688,237			224,688,237
その他経常外費用	10,800,000				10,800,000
他会計への繰出額	75,521,700			△ 75,521,700	0
経常外費用計	86,321,700	224,688,237	0	△ 75,521,700	235,488,237
当期経常外増減額	△ 86,321,700	75,521,700	0	0	△ 10,800,000
当期一般正味財産増減額	△ 94,204,874	81,707,992	1,614,329	0	△ 10,882,553
一般正味財産期首残高	708,079,466	△ 17,235,140	31,995,600		722,839,926
一般正味財産期末残高	613,874,592	64,472,852	33,609,929		711,957,373
〔指定正味財産増減の部〕					
受取寄付金	3,398,200	10,030,000			13,428,200
投資有価証券評価益		572,323,884			572,323,884
一般正味財産への振替額	△ 1,395,414	△ 225,194,609			△ 226,590,023
当期指定正味財産増減額	2,002,786	357,159,275	0	0	359,162,061
指定正味財産期首残高	7,522,000	1,001,735,629			1,009,257,629
指定正味財産期末残高	9,524,786	1,358,894,904	0		1,368,419,690
当期正味財産収益計	836,310,061	669,050,339	39,834,118	△ 103,472,121	1,441,722,397
当期正味財産費用計	928,512,149	230,183,072	38,219,789	△ 103,472,121	1,093,442,889
当期正味財産増減額	△ 92,202,088	438,867,267	1,614,329	0	348,279,508
正味財産期首残高	715,601,466	984,500,489	31,995,600		1,732,097,555
正味財産期末残高	623,399,378	1,423,367,756	33,609,929		2,080,377,063

(2) 総括表

貸借対照表総括表
平成 19 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔資産の部〕					
【流動資産】					
現金預金	446,605,526	49,468,852	32,616,720		528,691,098
未収金	110,550,035	0	30,700		110,580,735
商品	121,724,917	0	0		121,724,917
その他流動資産	21,442,084	0	1,000,000		22,442,084
流動資産合計	[700,322,562]	[49,468,852]	[33,647,420]		[783,438,834]
【固定資産】					
(基本財産)					
定期預金	20,000,000	0	0		20,000,000
基本財産合計	[20,000,000]	[0]	[0]		[20,000,000]
(特定資産)					
退職給付引当預金	117,327,799	0	0		117,327,799
寄付金受入特定預金	8,444,786	0	0		8,444,786
〇 A 更新積立預金	35,000,000	0	0		35,000,000
記念事業積立預金	10,000,000	0	0		10,000,000
D 部門賞金資金	1,080,000	0	0		1,080,000
国際会議準備金	20,035,956	0	0		20,035,956
百周年記念資産	0	1,204,223,584	0		1,204,223,584
寄付金基金	0	108,903,310	0		108,903,310
支部会計基金	0	45,992,010	0		45,992,010
特定資産合計	[191,888,541]	[1,359,118,904]	[0]		[1,551,007,445]
(その他固定資産)					
信託預金	0	17,000,000	0		17,000,000
什器備品	16,210,914	0	0		16,210,914
ソフトウェア	47,700,389	0	0		47,700,389
電話加入権	385,252	0	0		385,252
敷金	32,470,200	0	0		32,470,200
その他固定資産合計	[96,766,755]	[17,000,000]	[0]		[113,766,755]
固定資産合計	[308,655,296]	[1,376,118,904]	[0]		[1,684,774,200]
資産合計	1,008,977,858	1,425,587,756	33,647,420		2,468,213,034
〔負債の部〕					
【流動負債】					
未払金	36,725,169	0	0		36,725,169
前受金	188,649,634	0	28,500		188,678,134
預り金	6,683,522	0	8,991		6,692,513
賞与引当金	9,873,000	0	0		9,873,000
その他流動負債	16,442,366	0	0		16,442,366
流動負債合計	[258,373,691]	[0]	[37,491]		[258,411,182]
【固定負債】					
預り保証金	0	2,220,000	0		2,220,000
退職給付引当金	127,204,789	0	0		127,204,789
固定負債合計	[127,204,789]	[2,220,000]	[0]		[129,424,789]
負債合計	385,578,480	2,220,000	37,491		387,835,971
〔正味財産の部〕					
【指定正味財産】					
寄付金	8,444,786	0	0		8,444,786
D 部門賞金資金	1,080,000	0	0		1,080,000
百周年記念基金・資産	0	1,203,999,584	0		1,203,999,584
寄付金基金	0	108,903,310	0		108,903,310
支部会計基金	0	45,992,010	0		45,992,010
指定正味財産合計	[9,524,786]	[1,358,894,904]	[0]		[1,368,419,690]
(うち特定資産への充当額)	(9,524,786)	(1,358,894,904)	0		(1,368,419,690)
【一般正味財産】					
(うち基本財産への充当額)	613,874,592	64,472,852	33,609,929		711,957,373
(うち特定資産への充当額)	(20,000,000)	0	0		(20,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(182,363,755)	(224,000)	0		(182,587,755)
正味財産合計	623,399,378	1,423,367,756	33,609,929		2,080,377,063
負債及び正味財産合計	1,008,977,858	1,425,587,756	33,647,420		2,468,213,034

正味財産増減計算書総括表
平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔一般正味財産増減の部〕					
〔経常増減の部〕					
〔経常収益〕					
〔受取会費・受取入金金〕	(299,497,440)	(0)	(0)	(0)	(299,497,440)
正員受取会費	192,226,240	0	0	0	192,226,240
准員受取会費	1,259,986	0	0	0	1,259,986
学生会受取会費	7,476,814	0	0	0	7,476,814
受取入金金	734,400	0	0	0	734,400
事業維持員受取会費	97,800,000	0	0	0	97,800,000
〔事業収益〕	(523,368,544)	(11,174,755)	(9,657,728)	(△ 1,920,421)	(542,280,606)
学会誌収益	30,239,000	0	0	0	30,239,000
論文誌収益	154,645,487	0	0	0	154,645,487
図書収益	103,999,577	0	0	△ 1,114,459	102,885,118
全国大会収益	34,827,256	0	0	0	34,827,256
部門大会収益	43,823,662	0	0	△ 120,000	43,703,662
研究調査収益	63,405,527	0	5,833,020	0	69,238,547
支部大会収益	0	0	2,573,685	0	2,573,685
セミナー・シンポジウム収益	59,659,626	0	1,251,023	△ 205,962	60,704,687
JABEE 事業収益	11,748,380	0	0	0	11,748,380
電気規格調査収益	17,568,814	0	0	0	17,568,814
賞金基金利息	0	45,494	0	0	45,494
校井基金利息	0	1,173,589	0	0	1,173,589
国際交流基金利息	0	864,641	0	0	864,641
学術振興基金利息	0	4,211,403	0	0	4,211,403
拡充整備資金利息等	0	4,879,628	0	0	4,879,628
その他事業収益	3,451,215	0	0	△ 480,000	2,971,215
〔受取寄付金・受取補助金等〕	(2,845,414)	(0)	(29,105,000)	(△ 26,030,000)	(5,920,414)
受取補助金	1,450,000	0	3,075,000	0	4,525,000
受取寄付金	1,395,414	0	0	0	1,395,414
受取交付金	0	0	26,030,000	△ 26,030,000	0
〔雑収益〕	(8,595,877)	(0)	(1,071,390)	(0)	(9,667,267)
受取利息	5,706,954	0	20,048	0	5,727,002
その他収益	2,888,923	0	1,051,342	0	3,940,265
〔その他経常収益〕	(0)	(506,372)	(0)	(0)	(506,372)
指定正味財産より受入額	0	506,372	0	0	506,372
経常収益計	834,307,275	11,681,127	39,834,118	△ 27,950,421	857,872,099
〔経常費用〕					
〔事業費〕	(665,048,043)	(5,494,835)	(21,540,812)	(△ 27,470,421)	(664,613,269)
学会誌出版費	65,992,340	0	0	0	65,992,340
論文誌出版費	155,149,642	0	0	0	155,149,642
図書出版費	105,928,696	0	0	0	105,928,696
全国大会費	36,046,175	0	0	0	36,046,175
部門大会費	41,541,889	0	0	0	41,541,889
研究調査委員会費	82,103,411	0	12,195,738	△ 1,240,421	93,058,728
支部大会費	0	0	3,212,675	0	3,212,675
連合大会費	0	0	1,474,281	0	1,474,281
セミナー・シンポジウム費	59,452,260	0	3,677,360	0	63,129,620
JABEE 事業費	17,697,170	0	0	0	17,697,170
電気規格調査費	31,841,416	0	0	0	31,841,416
支部交付金	26,030,000	0	0	△ 26,030,000	0
部門費	14,567,813	0	0	0	14,567,813
賞金費	8,113,900	0	980,758	0	9,094,658
集金費	13,774,786	0	0	0	13,774,786
校井基金(海外派遣)補助費	0	350,315	0	0	350,315
国際会議交流補助費	0	1,503,723	0	△ 200,000	1,303,723
学術振興表彰等助成費	0	944,056	0	0	944,056
拡充整備資金費等	0	2,696,741	0	0	2,696,741
その他事業費	6,808,545	0	0	0	6,808,545
〔管理費〕	(177,142,406)	(0)	(16,678,977)	(△ 480,000)	(193,341,383)
人件費	53,224,423	0	0	0	53,224,423
事務費	54,334,460	0	16,678,977	△ 480,000	70,533,437
事務所費	50,777,975	0	0	0	50,777,975
減価償却費	18,805,548	0	0	0	18,805,548
経常費用計	842,190,449	5,494,835	38,219,789	△ 27,950,421	857,954,652
当期経常増減額	△ 7,883,174	6,186,292	1,614,329	0	△ 82,553
〔経常外増減の部〕					
〔経常外収益〕					
〔他会計からの繰入額〕	(0)	(75,521,700)	(0)	(△ 75,521,700)	(0)
一般会計から繰入額	0	75,521,700	0	△ 75,521,700	0
〔その他経常外収益〕	(0)	(224,688,237)	(0)	(0)	(224,688,237)
指定正味財産より受入額	0	224,688,237	0	0	224,688,237
経常外収益計	0	300,209,937	0	△ 75,521,700	224,688,237
〔経常外費用〕					
〔土地減損損失〕	(0)	(224,688,237)	(0)	(0)	(224,688,237)
土地減損損失	0	224,688,237	0	0	224,688,237
〔その他経常外費用〕	(10,800,000)	(0)	(0)	(0)	(10,800,000)
その他経常外費用	10,800,000	0	0	0	10,800,000
〔他会計への繰出額〕	(75,521,700)	(0)	(0)	(△ 75,521,700)	(0)
特別会計への繰出額	75,521,700	0	0	△ 75,521,700	0
経常外費用計	86,321,700	224,688,237	0	△ 75,521,700	235,488,237
当期経常外増減額	△ 86,321,700	75,521,700	0	0	△ 10,800,000
当期一般正味財産増減額	△ 94,204,874	81,707,992	1,614,329	0	△ 10,882,553
一般正味財産期首残高	708,079,466	△ 17,235,140	31,995,600	0	722,839,926
一般正味財産期末残高	613,874,592	64,472,852	33,609,929	0	711,957,373
〔指定正味財産増減の部〕					
〔受取寄付金〕	(3,398,200)	(10,030,000)	(0)	(0)	(13,428,200)
受取寄付金	3,398,200	10,030,000	0	0	13,428,200
〔投資有価証券評価損益〕	(0)	(572,323,884)	(0)	(0)	(572,323,884)
投資有価証券評価損益	0	572,323,884	0	0	572,323,884
〔一般正味財産への振替額〕	(△ 1,395,414)	(△ 225,194,609)	(0)	(0)	(△ 226,590,023)
一般正味財産への振替額	△ 1,395,414	△ 225,194,609	0	0	△ 226,590,023
当期指定正味財産増減額	2,002,786	357,159,275	0	0	359,162,061
指定正味財産期首残高	7,522,000	1,001,735,629	0	0	1,009,257,629
指定正味財産期末残高	9,524,786	1,358,894,904	0	0	1,368,419,690
正味財産期末残高	623,399,378	1,423,367,756	33,609,929	0	2,080,377,063

(3) 一般会計

一般会計貸借対照表
平成19年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度
〔資産の部〕	
【流動資産】	
現金預金	446,605,526
未収金	110,550,035
商品	121,724,917
その他流動資産	21,442,084
流動資産合計	(700,322,562)
【固定資産】	
(基本財産)	
定期預金	20,000,000
基本財産合計	(20,000,000)
(特定資産)	
退職給付引当預金	117,327,799
寄付金受入特定預金	8,444,786
OA更新積立預金	35,000,000
記念事業積立預金	10,000,000
D部門賞金資金	1,080,000
国際会議準備金	20,035,956
特定資産合計	(191,888,541)
(その他固定資産)	
什器備品	16,210,914
ソフトウェア	47,700,389
電話加入権	385,252
敷金	32,470,200
その他固定資産合計	(96,766,755)
固定資産合計	(308,655,296)
資産合計	1,008,977,858
〔負債の部〕	
【流動負債】	
未払金	36,725,169
前受金	188,649,634
預り金	6,683,522
賞与引当金	9,873,000
その他流動負債	16,442,366
流動負債合計	(258,373,691)
【固定負債】	
退職給付引当金	127,204,789
固定負債合計	(127,204,789)
負債合計	385,578,480
〔正味財産の部〕	
【指定正味財産】	
寄付金	8,444,786
D部門賞金資金	1,080,000
指定正味財産合計	(9,524,786)
(うち特定資産への充当額)	(9,524,786)
【一般正味財産】	613,874,592
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(182,363,755)
正味財産合計	623,399,378
負債及び正味財産合計	1,008,977,858

一般会計正味財産増減計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
(単位:円)

科 目	当年度
〔一般正味財産増減の部〕	
〔経常増減の部〕	
〔経常収益〕	
【受取会費・受取入会金】	(299,497,440)
正員受取会費	192,226,240
准員受取会費	1,259,986
学生会受取会費	7,476,814
受取入会金	734,400
事業維持員受取会費	97,800,000
【事業収益】	(523,368,544)
学会誌収益	30,239,000
論文誌収益	154,645,487
図書収益	103,999,577
全国大会収益	34,827,256
部門大会収益	43,823,662
研究調査収益	63,405,527
セミナー・シンポジウム収益	59,659,626
JABEE事業収益	11,748,380
電気規格調査収益	17,568,814
その他事業収益	3,451,215
【受取寄付金・受取補助金等】	(2,845,414)
受取国庫補助金	1,450,000
受取寄付金	1,395,414
【雑収益】	(8,595,877)
受取利息	5,706,954
その他収益	2,888,923
経常収益計	834,307,275
〔経常費用〕	
【事業費】	(665,048,043)
学会誌出版費	65,992,340
論文誌出版費	155,149,642
図書出版費	105,928,696
全国大会費	36,046,175
部門大会費	41,541,889
研究調査委員会費	82,103,411
セミナー・シンポジウム費	59,452,260
JABEE事業費	17,697,170
電気規格調査費	31,841,416
支部交付金	26,030,000
部門費	14,567,813
賞金費	8,113,900
集金費	13,774,786
その他事業費	6,808,545
【管理費】	(177,142,406)
人件費	53,224,423
事務費	54,334,460
事務所費	50,777,975
減価償却費	18,805,548
経常費用計	842,190,449
当期経常増減額	△7,883,174
〔経常外増減の部〕	
〔経常外収益〕	
経常外収益計	0
〔経常外費用〕	
【その他経常外費用】	(10,800,000)
その他の経常外費用	10,800,000
【他会計への繰出額】	(75,521,700)
特別会計への繰出額	75,521,700
経常外費用計	86,321,700
当期経常外増減額	△86,321,700
当期一般正味財産増減額	△94,204,874
一般正味財産期首残高	708,079,466
一般正味財産期末残高	613,874,592
【指定正味財産増減の部】	
【受取寄付金】	(3,398,200)
受取寄付金	3,398,200
【一般正味財産への振替額】	(△1,395,414)
一般正味財産への振替額	△1,395,414
当期指定正味財産増減額	2,002,786
指定正味財産期首残高	7,522,000
指定正味財産期末残高	9,524,786
正味財産期末残高	623,399,378

(4) 特別会計

特別会計貸借対照表
平成19年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度
〔資産の部〕	
【流動資産】	
現金預金	49,468,852
流動資産合計	(49,468,852)
【固定資産】	
(特定資産)	
百周年記念資産	1,204,223,584
寄付金基金	108,903,310
支部会計基金	45,992,010
特定資産合計	(1,359,118,904)
(その他固定資産)	
信託預金	17,000,000
その他固定資産合計	(17,000,000)
固定資産合計	(1,376,118,904)
資産合計	1,425,587,756
〔負債の部〕	
【固定負債】	
預り保証金	2,220,000
固定負債合計	(2,220,000)
負債合計	2,220,000
〔正味財産の部〕	
【指定正味財産】	
百周年記念基金・資産	1,203,999,584
寄付金基金	108,903,310
支部会計基金	45,992,010
指定正味財産合計	(1,358,894,904)
(うち特定資産への充当額)	(1,358,894,904)
【一般正味財産】	64,472,852
(うち特定資産への充当額)	(224,000)
正味財産合計	1,423,367,756
負債及び正味財産合計	1,425,587,756

特別会計正味財産増減計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度
〔一般正味財産増減の部〕	
〔経常増減の部〕	
〔経常収益〕	
【事業収益】	(11,174,755)
賞金基金利息	45,494
桜井基金利息	1,173,589
国際交流基金利息	864,641
学術振興基金利息	4,211,403
拡充整備資金利息等	4,879,628
【その他経常収益】	(506,372)
指定正味財産より受入額	506,372
経常収益計	11,681,127
〔経常費用〕	
【事業費】	(5,494,835)
桜井基金(海外派遣)補助費	350,315
国際会議交流補助費	1,503,723
学術振興表彰等助成費	944,056
拡充整備費等	2,696,741
経常費用計	5,494,835
当期経常増減額	6,186,292
〔経常外増減の部〕	
〔経常外収益〕	
【他会計からの繰入額】	(75,521,700)
一般会計からの繰入額	75,521,700
【その他経常外収益】	(224,688,237)
指定正味財産より受入額	224,688,237
経常外収益計	300,209,937
〔経常外費用〕	
【土地減損損失】	(224,688,237)
土地減損損失	224,688,237
経常外費用計	224,688,237
当期経常外増減額	75,521,700
当期一般正味財産増減額	81,707,992
一般正味財産期首残高	△17,235,140
一般正味財産期末残高	64,472,852
〔指定正味財産増減の部〕	
【受取寄付金】	(10,030,000)
受取寄付金	10,030,000
【投資有価証券評価損益】	(572,323,884)
投資有価証券評価益	572,323,884
【一般正味財産への振替額】	(△225,194,609)
一般正味財産への振替額	△225,194,609
当期指定正味財産増減額	357,159,275
指定正味財産期首残高	1,001,735,629
指定正味財産期末残高	1,358,894,904
正味財産期末残高	1,423,367,756

(5) 支部会計

支部会計 貸借対照表
平成 19 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	当年度	北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
I 資産の部										
1. 流動資産										
現金預金	32,616,720	1,173,240	1,718,153	16,395,045	478,791	3,828,734	2,576,846	3,775,578	1,163,165	1,507,168
未収金	30,700			16,700			14,000			
その他流動資産	1,000,000					1,000,000				
流動資産合計	33,647,420	1,173,240	1,718,153	16,411,745	478,791	4,828,734	2,590,846	3,775,578	1,163,165	1,507,168
資産合計	33,647,420	1,173,240	1,718,153	16,411,745	478,791	4,828,734	2,590,846	3,775,578	1,163,165	1,507,168
II 負債の部										
1. 流動負債										
前受金	28,500			28,500						
預り金	8,991		7,555			1,436				
流動負債合計	37,491	0	7,555	28,500	0	1,436	0	0	0	0
負債合計	37,491	0	7,555	28,500	0	1,436	0	0	0	0
III 正味財産の部										
1. 一般正味財産	33,609,929	1,173,240	1,710,598	16,383,245	478,791	4,827,298	2,590,846	3,775,578	1,163,165	1,507,168
正味財産合計	33,609,929	1,173,240	1,710,598	16,383,245	478,791	4,827,298	2,590,846	3,775,578	1,163,165	1,507,168
負債及び正味財産合計	33,647,420	1,173,240	1,718,153	16,411,745	478,791	4,828,734	2,590,846	3,775,578	1,163,165	1,507,168

支部会計 正味財産増減計算書

平成 18 年 4 月 1 日より平成 19 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	当年度	支部別実績								
		北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
①事業収益	9,657,728	84,072	135,000	4,754,485	116,440	658,438	3,134,305	386,108	2,000	386,880
研究調査収益	5,833,020	84,072	135,000	2,163,800	49,040	634,400	2,236,720	241,108	2,000	286,880
支部大会収益	2,573,685	0	0	2,473,685	0	0	0	0	0	100,000
セミナー・シンポジウム収益	1,251,023	0	0	117,000	67,400	24,038	897,585	145,000	0	0
②受取交付金・受取補助金収入	29,105,000	1,440,000	1,882,000	6,020,000	1,564,000	5,967,000	6,114,000	1,794,000	1,454,000	2,870,000
受取補助金	3,075,000	0	0	1,170,000	0	1,215,000	690,000	0	0	0
受取交付金	26,030,000	1,440,000	1,882,000	4,850,000	1,564,000	4,752,000	5,424,000	1,794,000	1,454,000	2,870,000
③雑収益	1,071,390	659	35,829	8,800	90,402	3,116	537,929	392,915	734	1,006
受取利息収入	20,048	659	752	8,800	402	3,116	2,264	2,315	734	1,006
その他収益	1,051,342	0	35,077	0	90,000	0	535,665	390,600	0	0
経常収益計	39,834,118	1,524,731	2,052,829	10,783,285	1,770,842	6,628,554	9,786,234	2,573,023	1,456,734	3,257,886
(2) 経常費用										
①事業費	21,540,812	603,761	985,781	8,464,340	1,257,404	3,631,992	3,420,486	1,555,548	485,395	1,136,105
研究調査会費	12,195,738	419,401	722,516	3,869,607	576,815	1,884,144	2,622,715	1,209,774	263,655	627,111
支部大会費	3,212,675	100,000	0	2,967,482	0	0	0	0	0	145,193
連合大会費	1,474,281	0	130,000	0	180,000	617,011	68,100	155,190	143,980	180,000
セミナー・シンポジウム費	3,677,360	0	50,000	1,278,732	465,045	997,477	729,671	126,435	0	30,000
賞金・表彰費	980,758	84,360	83,265	348,519	35,544	133,360	0	64,149	77,760	153,801
②管理費	16,678,977	564,183	776,989	2,284,288	417,539	3,324,857	5,927,907	762,217	846,731	1,774,266
事務委託費	7,449,547	360,000	510,000	0	0	1,711,680	3,722,967	0	0	1,144,900
その他管理費	9,229,430	204,183	266,989	2,284,288	417,539	1,613,177	2,204,940	762,217	846,731	629,366
経常費用計	38,219,789	1,167,944	1,762,770	10,748,628	1,674,943	6,956,849	9,348,393	2,317,765	1,332,126	2,910,371
当期経常増減額	1,614,329	356,787	290,059	34,657	95,899	△ 328,295	437,841	255,258	124,608	347,515
当期一般正味財産増減額	1,614,329	356,787	290,059	34,657	95,899	△ 328,295	437,841	255,258	124,608	347,515
一般正味財産期首残高	31,995,600	816,453	1,420,539	16,348,588	382,892	5,155,593	2,153,005	3,520,320	1,038,557	1,159,653
一般正味財産期末残高	33,609,929	1,173,240	1,710,598	16,383,245	478,791	4,827,298	2,590,846	3,775,578	1,163,165	1,507,168
II 正味財産期末残高	33,609,929	1,173,240	1,710,598	16,383,245	478,791	4,827,298	2,590,846	3,775,578	1,163,165	1,507,168

財産目録
平成 19 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
(資産の部)		
I 流動資産		
1. 現金	1,085,491	手許有高一般会計 691,296 特別会計 14 支部会計 394,181
2. 預金	527,605,607	
普通預金	78,796,763	一般会計 (21 口座) 56,105,386 特別会計 (1 口座) 468,838 支部会計 (25 口座) 22,222,539
定期預金	89,000,000	一般会計 (1 口座) 30,000,000 特別会計 (3 口座) 49,000,000 支部会計 (1 口座) 10,000,000
当座預金	11,998,179	一般会計 (2 口座) 11,998,179
郵便振替	337,810,665	一般会計 (1 口座)
郵便定期	10,000,000	一般会計 (1 口座)
3. 未収金	110,580,735	学会誌・論文掲載料他 24,325,257 図書出版 56,417,633 研究会年間購読他 25,333,664 一般会計その他 4,473,481 支部会計 30,700
4. 商品	121,724,917	教科書 85,858,322 技術報告他 35,866,595
5. その他流動資産	22,442,084	仮払金全国・部門大会 21,442,084 支部会計 1,000,000
流動資産合計	783,438,834	
II 固定資産		
1. 基本財産	20,000,000	定期預金 (1 口座)
2. 特定資産	1,551,007,445	
退職給付引当預金	117,327,799	一般会計 (定期預金 1 口座)
寄付金受入特定預金	8,444,786	一般会計 (普通預金 1 口座)
OA 更新積立預金	35,000,000	一般会計 (郵便振替)
記念事業積立預金	10,000,000	一般会計 (郵便振替)
D 部門賞金資金	1,080,000	一般会計 (普通預金 1 口座)
国際会議準備金	20,035,956	一般会計 (普通預金 1 口座)
百周年記念資産	1,204,223,584	有価証券 544,100,264 国債 280,224,000 土地・建物 46,869,320 信託預金 333,030,000 桜井基金 (有価証券・信託預金) 65,405,725 賞金基金 (有価証券・信託預金) 43,497,585 有価証券 45,992,010
寄付金基金	108,903,310	
支部会計基金	45,992,010	
3. その他固定資産	113,766,755	
信託預金	17,000,000	特別会計 (2 口座)
什器備品	16,210,914	会員管理・サーバー他
ソフトウェア	47,700,389	投稿論文管理システム等
電話加入権	385,252	本部事務所
敷金・保証金	32,470,200	事務所借室
固定資産合計	1,684,774,200	
資産合計	2,468,213,034	
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金	36,725,169	図書出版費 3,500,000 調査関係費他 1,500,000 その他 29,525,169 未払消費税等 2,200,000
前受金	188,678,134	次年度会費 167,412,118 その他 21,237,516 支部会計 28,500
預り金	6,692,513	源泉税、社会保険料 6,683,522 支部会計 8,991
賞与引当金	9,873,000	
その他流動負債	16,442,366	全国大会 13,970,700 その他 2,471,666
流動負債合計	258,411,182	
II 固定負債		
預り保証金	2,220,000	特別会計・事務所
退職給付引当金	127,204,789	
固定負債合計	129,424,789	
負債合計	387,835,971	
正味財産	2,080,377,063	
負債及び正味財産合計	2,468,213,034	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当期から「公益法人会計基準」(平成 16 年 10 月 14 日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)
2. その他の有価証券……期末日の市場価格に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(4) 引当金の計上基準

1. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、退職一時金については法人負担期末自己都合退職要支給額、企業年金については年金財政計算における責任準備金の金額から年金資産の金額を控除した金額を計上している。
2. 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、見込み支給額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産・定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	156,135,296	160,997	38,968,494	117,327,799
寄付金受入特定預金	6,402,000	3,398,200	1,355,414	8,444,786
OA更新積立預金	20,000,000	15,000,000	0	35,000,000
記念事業積立預金	5,000,000	5,000,000	0	10,000,000
D部門賞金資金	1,120,000	0	40,000	1,080,000
国際会議準備金	19,696,200	1,339,756	1,000,000	20,035,956
百周年記念資産	885,063,929	544,354,264	225,194,609	1,204,223,584
寄付金基金	41,150,000	67,753,310	0	108,903,310
支部会計基金	0	45,992,010	0	45,992,010
小 計	1,134,567,425	682,998,537	266,558,517	1,551,007,445
合 計	1,154,567,425	682,998,537	266,558,517	1,571,007,445

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産・定期預金	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
小 計	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当預金	117,327,799	(0)	(117,327,799)	(0)
寄付金受入特定預金	8,444,786	(8,444,786)	(0)	(0)
OA更新積立預金	35,000,000	(0)	(35,000,000)	(0)

記念事業積立預金	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
D 部門賞金資金	1,080,000	(1,080,000)	(0)	(0)
国際会議準備金	20,035,956	(0)	(20,035,956)	(0)
百周年記念資産	1,204,223,584	(1,203,999,584)	(224,000)	(0)
寄付金基金	108,903,310	(108,903,310)	(0)	(0)
支部会計基金	45,992,010	(45,992,010)	(0)	(0)
小 計	1,551,007,445	(1,368,419,690)	(182,587,755)	(0)
合 計	1,571,007,445	(1,368,419,690)	(202,587,755)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
百周年記念資産（建物）	28,131,763	4,962,443	23,169,320
什器備品	58,173,504	41,962,590	16,210,914
合 計	86,305,267	46,925,033	39,380,234

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第 60 回利付国債	280,224,000	280,840,000	616,000
合 計	280,224,000	280,840,000	616,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
科学研究費補助金	文部科学省	0	2,880,000	2,880,000	0	—
東海支部賛助金	賛助会員	0	1,215,000	1,215,000	0	—
埼玉支所協賛金	協賛会員	0	120,000	120,000	0	—
エネルギー・環境技術及び産業 応用に関する特別講演	(財) 内田エネルギー 科学振興財団	0	300,000	300,000	0	—
高専卒業研究会	関西工学会教育協会高専 部会	0	10,000	10,000	0	—
寄付金						
平成 17 年度・平成 18 年度募集 寄付金	電気学会会員	6,402,000	3,398,200	1,355,414	8,444,786	指定正味財産
賞金基金寄付金	〃	0	10,000,000	0	10,000,000	指定正味財産
学術振興基金寄付金	〃	0	30,000	0	30,000	指定正味財産
D 部門賞金資金	〃	1,120,000	0	40,000	1,080,000	指定正味財産
合 計		7,522,000	17,953,200	5,920,414	19,554,786	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替	
目的達成による指定解除	1,395,414
減価償却費計上による振替額	506,372
経常外収益への振替	
減損処理による振替額	224,688,237
合 計	226,590,023

8. 減損損失関係

以下の固定資産について減損損失を計上している。

種 類	土 地
場 所	東京都品川区
減損損失の金額	224,688,237 円

(評価金額の算定方法) 不動産鑑定評価額によっている。

2. 収支計算書
(1) 集約表

収支計算書集約表

平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
会費・入会金収入	299,497,440				299,497,440
事業収入	523,368,544	11,174,755	9,657,728	△ 1,920,421	542,280,606
寄付金・受取補助金等収入	4,848,200	10,030,000	29,105,000	△ 26,030,000	17,953,200
雑収入	8,595,877	0	1,071,390		9,667,267
事業活動収入計	836,310,061	21,204,755	39,834,118	△ 27,950,421	869,398,513
〔事業活動支出〕					
事業費支出	649,474,408	4,988,463	21,540,812	△ 27,470,421	648,533,262
管理費支出	188,194,365		16,678,977	△ 480,000	204,393,342
事業活動支出計	837,668,773	4,988,463	38,219,789	△ 27,950,421	852,926,604
事業活動収支差額	△ 1,358,712	16,216,292	1,614,329	0	16,471,909
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
特定資産取崩収入	41,363,908				41,363,908
その他固定資産取崩収入	75,521,700				75,521,700
他会計からの繰入金収入		75,521,700		△ 75,521,700	0
投資活動収入計	116,885,608	75,521,700	0	△ 75,521,700	116,885,608
〔投資活動支出〕					
特定資産取得支出	24,898,953	85,775,700			110,674,653
その他固定資産取得支出	5,141,220	7,000,000			12,141,220
他会計への繰入金支出	75,521,700			△ 75,521,700	0
投資活動支出計	105,561,873	92,775,700	0	△ 75,521,700	122,815,873
投資活動収支差額	11,323,735	△ 17,254,000	0	0	△ 5,930,265
当期収入合計	953,195,669	96,726,455	39,834,118	△ 103,472,121	986,284,121
当期支出合計	943,230,646	97,764,163	38,219,789	△ 103,472,121	975,742,477
当期収支差額	9,965,023	△ 1,037,708	1,614,329	0	10,541,644
前期繰越収支差額	320,131,931	50,506,560	31,995,600		402,634,091
次期繰越収支差額	330,096,954	49,468,852	33,609,929		413,175,735

(2) 総括表

収支計算書総括表

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
【事業活動収支の部】					
【事業活動収入】					
【会費・入会金収入】	299,497,440	0	0		299,497,440
正員会費収入	192,226,240	0	0		192,226,240
准員会費収入	1,259,986	0	0		1,259,986
学生会費収入	7,476,814	0	0		7,476,814
入会金収入	734,400	0	0		734,400
事業維持員会費収入	97,800,000	0	0		97,800,000
【事業収入】	523,368,544	11,174,755	9,657,728	△ 1,920,421	542,280,606
学会誌収入	30,239,000	0	0		30,239,000
論文誌収入	154,645,487	0	0		154,645,487
図書収入	103,999,577	0	0	△ 1,114,459	102,885,118
全国大会収入	34,827,256	0	0		34,827,256
部門大会収入	43,823,662	0	0	△ 120,000	43,703,662
研究調査収入	63,405,527	0	5,833,020		69,238,547
支部大会収入	0	0	2,573,685		2,573,685
セミナー・シンポジウム収入	59,659,626	0	1,251,023	△ 205,962	60,704,687
JABEE 事業収入	11,748,380	0	0		11,748,380
電気規格調査収入	17,568,814	0	0		17,568,814
賞金基金利息	0	45,494	0		45,494
桜井基金利息	0	1,173,589	0		1,173,589
国際交流基金利息	0	864,641	0		864,641
学術振興基金利息	0	4,211,403	0		4,211,403
拡充整備基金利息等	0	4,879,628	0		4,879,628
その他事業収入	3,451,215	0	0	△ 480,000	2,971,215
【寄付金・補助金等収入】	4,848,200	10,030,000	29,105,000	△ 26,030,000	17,953,200
補助金収入	1,450,000	0	3,075,000		4,525,000
寄付金収入	3,398,200	10,030,000	0		13,428,200
交付金収入	0	0	26,030,000	△ 26,030,000	0
【雑収入】	8,595,877	0	1,071,390		9,667,267
受取利息収入	5,706,954	0	20,048		5,727,002
その他収入	2,888,923	0	1,051,342		3,940,265
事業活動収入計	836,310,061	21,204,755	39,834,118	△ 27,950,421	869,398,513
【事業活動支出】					
【事業費支出】	649,474,408	4,988,463	21,540,812	△ 27,470,421	648,533,262
学会誌出版費	65,992,340	0	0		65,992,340
論文誌出版費	155,149,642	0	0		155,149,642
図書出版費	90,355,061	0	0		90,355,061
全国大会費	36,046,175	0	0		36,046,175
部門大会費	41,541,889	0	0		41,541,889
研究調査委員会費	82,103,411	0	12,195,738	△ 1,240,421	93,058,728
支部大会費	0	0	3,212,675		3,212,675
連合大会費	0	0	1,474,281		1,474,281
セミナー・シンポジウム費	59,452,260	0	3,677,360		63,129,620
JABEE 事業費	17,697,170	0	0		17,697,170
電気規格調査費	31,841,416	0	0		31,841,416
支部交付金	26,030,000	0	0	△ 26,030,000	0
部門費	14,567,813	0	0		14,567,813
賞金費	8,113,900	0	980,758		9,094,658
集金費	13,774,786	0	0		13,774,786
桜井基金（海外派遣）補助支出	0	350,315	0		350,315
国際会議交流補助支出	0	1,503,723	0	△ 200,000	1,303,723
学術振興表彰等助成金支出	0	944,056	0		944,056
拡充整備支出等	0	2,190,369	0		2,190,369
その他事業費	6,808,545	0	0		6,808,545
【管理費支出】	188,194,365	0	16,678,977	△ 480,000	204,393,342
人件費	83,081,930	0	0		83,081,930
事務費	54,334,460	0	16,678,977	△ 480,000	70,533,437
事務所費	50,777,975	0	0		50,777,975
事業活動支出計	837,668,773	4,988,463	38,219,789	△ 27,950,421	852,926,604
事業活動収支差額	△ 1,358,712	16,216,292	1,614,329	0	16,471,909
【投資活動収支の部】					
【投資活動収入】					
【特定資産取崩収入】	41,363,908	0	0		41,363,908
退職給付引当資産取崩収入	38,968,494	0	0		38,968,494
寄付金受入特定資産取崩収入	1,355,414	0	0		1,355,414
D 部門賞金資金取崩収入	40,000	0	0		40,000
国際会議準備金取崩収入	1,000,000	0	0		1,000,000
【その他固定資産収入】	75,521,700	0	0		75,521,700
投資有価証券取崩収入	75,521,700	0	0		75,521,700
【他会計からの繰入金収入】	0	75,521,700	0	△ 75,521,700	0
一般会計からの繰入金収入	0	75,521,700	0	△ 75,521,700	0
投資活動収入計	116,885,608	75,521,700	0	△ 75,521,700	116,885,608
【投資活動支出】					
【特定資産取得支出】	24,898,953	85,775,700	0		110,674,653
退職給付引当資産取得支出	160,997	0	0		160,997
寄付金受入特定資産取得支出	3,398,200	0	0		3,398,200
OA 更新費立資産取得支出	15,000,000	0	0		15,000,000
記念事業積立資産取得支出	5,000,000	0	0		5,000,000
国際会議準備金取得支出	1,339,756	0	0		1,339,756
百周年記念資産取得支出	0	68,229,200	0		68,229,200
寄付金基金取得支出	0	10,000,000	0		10,000,000
支部会計基金取得支出	0	7,546,500	0		7,546,500
【その他固定資産取得支出】	5,141,220	7,000,000	0		12,141,220
借入金購入支出	0	7,000,000	0		7,000,000
什器備品購入支出	4,620,000	0	0		4,620,000
ソフトウェア購入支出	521,220	0	0		521,220
【他会計への繰入金支出】	75,521,700	0	0	△ 75,521,700	0
特別会計への繰入金支出	75,521,700	0	0	△ 75,521,700	0
投資活動支出計	105,561,873	92,775,700	0	△ 75,521,700	122,815,873
投資活動収支差額	11,323,735	△ 17,254,000	0	0	△ 5,930,265
当期収支差額	9,965,023	△ 1,037,708	1,614,329	0	10,541,644
前期繰越収支差額	320,131,931	50,506,560	31,995,600		402,634,091
次期繰越収支差額	330,096,954	49,468,852	33,609,929		413,175,735

(3) 一般会計

一般会計 収支計算書

平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで

(単位: 円)

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【会費・入会金収入】	(283,678,000)	(299,497,440)	(△ 15,819,440)	
正員会費収入	174,550,000	192,226,240	△ 17,676,240	
准員会費収入	1,034,000	1,259,986	△ 225,986	
学生会費収入	7,824,000	7,476,814	347,186	
入会金収入	970,000	734,400	235,600	
事業維持員会費収入	99,300,000	97,800,000	1,500,000	
【事業収入】	(541,457,000)	(523,368,544)	(18,088,456)	
学会誌収入	43,019,000	30,239,000	12,780,000	
論文誌収入	161,861,000	154,645,487	7,215,513	
図書収入	133,090,000	103,999,577	29,090,423	
全国大会収入	33,646,000	34,827,256	△ 1,181,256	
部門大会収入	39,650,000	43,823,662	△ 4,173,662	
研究調査収入	76,197,000	63,405,527	12,791,473	
セミナー・シンポジウム収入	28,034,000	59,659,626	△ 31,625,626	
JABEE 事業収入	15,750,000	11,748,380	4,001,620	
電気規格調査会収入	6,928,000	17,568,814	△ 10,640,814	
その他事業収入	3,282,000	3,451,215	△ 169,215	
【寄付金・補助金等収入】	(3,000,000)	(4,848,200)	(△ 1,848,200)	
補助金収入	3,000,000	1,450,000	1,550,000	
寄付金収入	0	3,398,200	△ 3,398,200	
【雑収入】	(10,000,000)	(8,595,877)	(△ 1,404,123)	
受取利息収入	7,900,000	5,706,954	2,193,046	
その他収入	2,100,000	2,888,923	△ 788,923	
事業活動収入計	838,135,000	836,310,061	1,824,939	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	(615,916,000)	(649,474,408)	(△ 33,558,408)	
学会誌出版費	73,037,000	65,992,340	7,044,660	
論文誌出版費	156,364,000	155,149,642	1,214,358	
図書出版費	88,823,000	90,355,061	△ 1,532,061	
全国大会費	32,759,000	36,046,175	△ 3,287,175	
部門大会費	40,103,000	41,541,889	△ 1,438,889	
研究調査委員会費	87,033,000	82,103,411	4,929,589	
セミナー・シンポジウム費	37,163,000	59,452,260	△ 22,289,260	
JABEE 事業費	15,710,000	17,697,170	△ 1,987,170	
電気規格調査費	23,743,000	31,841,416	△ 8,098,416	
支部交付金	26,335,000	26,030,000	305,000	
部門費	9,480,000	14,567,813	△ 5,087,813	
賞金費	7,450,000	8,113,900	△ 663,900	
集金費	10,500,000	13,774,786	△ 3,274,786	
その他事業費	7,416,000	6,808,545	607,455	
【管理費支出】	(173,040,000)	(188,194,365)	(△ 15,154,365)	
人件費	74,055,000	83,081,930	△ 9,026,930	
事務費	48,425,000	54,334,460	△ 5,909,460	
事務所費	50,560,000	50,777,975	△ 217,975	
事業活動支出計	788,956,000	837,668,773	△ 48,712,773	
事業活動収支差額	49,179,000	△ 1,358,712	50,537,712	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	(0)	(41,363,908)	(△ 41,363,908)	
退職給付引当資産取崩収入	0	38,968,494	△ 38,968,494	
寄付金受入特定資産取崩収入	0	1,355,414	△ 1,355,414	
D 部門賞金資金取崩収入	0	40,000	△ 40,000	
国際会議準備金取崩収入	0	1,000,000	△ 1,000,000	
【その他固定資産取崩収入】	(0)	(75,521,700)	(△ 75,521,700)	
投資有価証券取崩収入	0	75,521,700	△ 75,521,700	
投資活動収入計	0	116,885,608	△ 116,885,608	
〔投資活動支出〕				
【特定資産取得支出】	(20,000,000)	(24,898,953)	(△ 4,898,953)	
退職給付引当資産取得支出	20,000,000	160,997	19,839,003	
OA 更新積立資産取得支出	0	15,000,000	△ 15,000,000	
記念事業積立資産取得支出	0	5,000,000	△ 5,000,000	
国際会議準備金取得支出	0	1,339,756	△ 1,339,756	
寄付金受入特定資産取得支出	0	3,398,200	△ 3,398,200	
【その他固定資産取得支出】	(3,000,000)	(5,141,220)	(△ 2,141,220)	
什器備品購入支出	3,000,000	4,620,000	△ 1,620,000	
ソフトウェア購入支出	0	521,220	△ 521,220	
【他会計への繰入金支出】	(0)	(75,521,700)	(△ 75,521,700)	
特別会計への繰入金支出	0	75,521,700	△ 75,521,700	
投資活動支出計	23,000,000	105,561,873	△ 82,561,873	
投資活動収支差額	△ 23,000,000	11,323,735	△ 34,323,735	
〔予備費支出〕				
予備費支出	10,000,000	0	10,000,000	
当期収支差額	16,179,000	9,965,023	6,213,977	
前期繰越収支差額	320,131,931	320,131,931	0	
次期繰越収支差額	336,310,931	330,096,954	6,213,977	

(4) 特別会計

特別会計収支計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
〔事業収入〕	[6,825,000]	[11,174,755]	[△4,349,755]	
賞金基金利息	75,000	45,494	29,506	
桜井基金利息	1,000,000	1,173,589	△173,589	
国際交流基金利息	400,000	864,641	△464,641	
学術振興基金利息	700,000	4,211,403	△3,511,403	
拡充整備資金利息等	4,650,000	4,879,628	△229,628	
〔寄付金収入〕	[0]	[10,030,000]	[△10,030,000]	
寄付金収入	0	10,030,000	△10,030,000	
事業活動収入計	6,825,000	21,204,755	△14,379,755	
〔事業活動支出〕				
〔事業費支出〕	[4,250,000]	[4,988,463]	[△738,463]	
桜井基金(海外派遣)補助支出	1,000,000	350,315	649,685	
国際会議交流補助金支出	250,000	1,503,723	△1,253,723	
学術振興表彰等助成金支出	500,000	944,056	△444,056	
拡充整備支出等	2,500,000	2,190,369	309,631	
事業活動支出計	4,250,000	4,988,463	△738,463	
事業活動収支差額	2,575,000	16,216,292	△13,641,292	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
〔他会計からの繰入金収入〕	[0]	[75,521,700]	[△75,521,700]	
一般会計からの繰入金収入	0	75,521,700	△75,521,700	
投資活動収入計	0	75,521,700	△75,521,700	
〔投資活動支出〕				
〔特定資産取得支出〕	[0]	[85,775,700]	[△85,775,700]	
百周年記念資産取得支出	0	68,229,200	△68,229,200	
寄付金基金取得支出	0	10,000,000	△10,000,000	
支部会計基金取得支出	0	7,546,500	△7,546,500	
〔その他固定資産取得支出〕	[0]	[7,000,000]	[△7,000,000]	
信託預金取得支出	0	7,000,000	△7,000,000	
投資活動支出計	0	92,775,700	△92,775,700	
投資活動収支差額	0	△17,254,000	17,254,000	
当期収支差額	2,575,000	△1,037,708	3,612,708	
前期繰越収支差額	50,506,560	50,506,560	0	
次期繰越収支差額	53,081,560	49,468,852	3,612,708	

(5) 支部会計

支部会計 収支計算書
平成 18 年 4 月 1 日より平成 19 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	全支部合計			支部別実績								
	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A - B)	北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
I 事業活動収支の部												
1. 事業活動収入												
①事業収入	10,926,000	9,657,728	1,268,272	84,072	135,000	4,754,485	116,440	658,438	3,134,305	386,108	2,000	386,880
研究調査収入	7,253,000	5,833,020	1,419,980	84,072	135,000	2,163,800	49,040	634,400	2,236,720	241,108	2,000	286,880
支部大会収入	2,673,000	2,573,685	99,315	0	0	2,473,685	0	0	0	0	0	100,000
セミナー・シンポジウム収入	1,000,000	1,251,023	△ 251,023	0	0	117,000	67,400	24,038	897,585	145,000	0	0
②交付金・受取補助金収入	28,471,000	29,105,000	△ 634,000	1,440,000	1,882,000	6,020,000	1,564,000	5,967,000	6,114,000	1,794,000	1,454,000	2,870,000
受取補助金収入	2,136,000	3,075,000	△ 939,000	0	0	1,170,000	0	1,215,000	690,000	0	0	0
交付金収入	26,335,000	26,030,000	305,000	1,440,000	1,882,000	4,850,000	1,564,000	4,752,000	5,424,000	1,794,000	1,454,000	2,870,000
③雑収入	223,000	1,071,390	△ 848,390	659	35,829	8,800	90,402	3,116	537,929	392,915	734	1,006
受取利息収入	3,000	20,048	△ 17,048	659	752	8,800	402	3,116	2,264	2,315	734	1,006
その他収入	220,000	1,051,342	△ 831,342	0	35,077	0	90,000	0	535,665	390,600	0	0
事業活動収入計	39,620,000	39,834,118	△ 214,118	1,524,731	2,052,829	10,783,285	1,770,842	6,628,554	9,786,234	2,573,023	1,456,734	3,257,886
2. 事業活動支出												
①事業費支出	22,177,000	21,540,812	636,188	603,761	985,781	8,464,340	1,257,404	3,631,992	3,420,486	1,555,548	485,395	1,136,105
研究調査会費	11,300,000	12,195,738	△ 895,738	419,401	722,516	3,869,607	576,815	1,884,144	2,622,715	1,209,774	263,655	627,111
支部大会費	3,046,000	3,212,675	△ 166,675	100,000	0	2,967,482	0	0	0	0	0	145,193
連合大会費	1,764,000	1,474,281	289,719	0	130,000	0	180,000	617,011	68,100	155,190	143,980	180,000
セミナー・シンポジウム費	4,641,000	3,677,360	963,640	0	50,000	1,278,732	465,045	997,477	729,671	126,435	0	30,000
賞金・表彰費	1,426,000	980,758	445,242	84,360	83,265	348,519	35,544	133,360	0	64,149	77,760	153,801
②管理費支出	19,357,000	16,678,977	2,678,023	564,183	776,989	2,284,288	417,539	3,324,857	5,927,907	762,217	846,731	1,774,266
事務委託費	7,472,000	7,449,547	22,453	360,000	510,000	0	0	1,711,680	3,722,967	0	0	1,144,990
その他管理費	11,885,000	9,229,430	2,655,570	204,183	266,989	2,284,288	417,539	1,613,177	2,204,940	762,217	846,731	629,366
事業活動支出計	41,534,000	38,219,789	3,314,211	1,167,944	1,762,770	10,748,628	1,674,943	6,956,849	9,348,393	2,317,765	1,332,126	2,910,371
事業活動収支差額	△ 1,914,000	1,614,329	△ 3,528,329	356,787	290,059	34,657	95,899	△ 328,295	437,841	255,258	124,608	347,515
II 予備費支出	594,000	0	594,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予備費支出	594,000	0	594,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	△ 2,508,000	1,614,329	△ 4,122,329	356,787	290,059	34,657	95,899	△ 328,295	437,841	255,258	124,608	347,515
前期繰越収支差額	31,995,600	31,995,600	0	816,453	1,420,539	16,348,588	382,892	5,155,593	2,153,005	3,520,320	1,038,557	1,159,653
次期繰越収支差額	29,487,600	33,609,929	△ 4,122,329	1,173,240	1,710,598	16,383,245	478,791	4,827,298	2,590,846	3,775,578	1,163,165	1,507,168

収支計算書に対する注記

1. 収支計算書は、当期から「公益法人会計における内部管理事項について」（平成 17 年 3 月 23 日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申し合わせ）に示された 3 区分の様式により作成している。

2. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、その他流動資産、未払金、前受金、預り金及びその他流動負債を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下表 3 に記載するとおりである。

3. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(1) 一般会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	424,802,402	446,605,526
未収金	121,174,810	110,550,035
支部会計勘定	480,000	0
その他流動資産	12,850,396	21,442,084
合 計	559,307,608	578,597,645
未払金	36,987,386	36,725,169
前受金	174,656,540	188,649,634
預り金	6,787,642	6,683,522
その他流動負債	20,744,109	16,442,366
合 計	239,175,677	248,500,691
次期繰越収支差額	320,131,931	330,096,954

(2) 特別会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	50,506,560	49,468,852
合 計	50,506,560	49,468,852
次期繰越収支差額	50,506,560	49,468,852

(3) 支部会計

科 目	全支部合計		北海道		東北		東京		北陸	
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金預金	32,297,303	32,616,720	816,453	1,173,240	1,428,538	1,718,153	16,833,812	16,395,045	382,892	478,791
未収金	191,520	30,700	0	0	0	0	0	16,700	0	0
その他流動資産	0	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	32,488,823	33,647,420	816,453	1,173,240	1,428,538	1,718,153	16,833,812	16,411,745	382,892	478,791
前受金	0	28,500	0	0	0	0	0	28,500	0	0
一般会計勘定	480,000	0	0	0	0	0	480,000	0	0	0
預り金	13,223	8,991	0	0	7,999	7,555	5,224	0	0	0
合 計	493,223	37,491	0	0	7,999	7,555	485,224	28,500	0	0
次期繰越収支差額	31,995,600	33,609,929	816,453	1,173,240	1,420,539	1,710,598	16,348,588	16,383,245	382,892	478,791

科 目	東海		関西		中国		四国		九州	
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金預金	5,155,593	3,828,734	1,961,485	2,576,846	3,520,320	3,775,578	1,038,557	1,163,165	1,159,653	1,507,168
未収金	0	0	191,520	14,000	0	0	0	0	0	0
その他流動資産	0	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	5,155,593	4,828,734	2,153,005	2,590,846	3,520,320	3,775,578	1,038,557	1,163,165	1,159,653	1,507,168
前受金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預り金	0	1,436	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	1,436	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	5,155,593	4,827,298	2,153,005	2,590,846	3,520,320	3,775,578	1,038,557	1,163,165	1,159,653	1,507,168